

公表時間
7月10日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年7月10日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2023年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2023 年 7 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

< 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

既往の資源高の影響などを受けつつも、すべての地域で、景気は持ち直し、ないし、緩やかに回復している。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【23/4月判断】	前回との比較	【23/7月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
東北	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している	➡	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
北陸	持ち直している	➡	持ち直している
関東甲信越	資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとの、持ち直している	➡	持ち直している
東海	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直している	↗	緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している
東北	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	着実に持ち直している
関東 甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	増加している	緩やかに持ち直している
近畿	増加している	増加している	緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	持ち直している	緩やかに回復している
四国	横ばい圏内の動きとなっている	堅調に推移している	持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	回復している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
横ばい圏内の動きとなっている	海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐも、横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
緩やかに増加している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある	四国
持ち直しの動きがみられている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費関連（インバウンド需要を含む）

【需要動向】

- ・ 新型コロナの5類移行による国内の旅行需要の回復や、インバウンド客の利用増加から、宿泊部門の売上はコロナ禍前を上回っている（新潟[宿泊]）。
- ・ 観光需要の盛り上がりやイベントの再開により、宿泊客が増加し、売上はコロナ禍前を上回っている。先行き、全国旅行支援が終了する中でも、4年振りの通常開催を迎える夏祭り期間を中心に、予約状況は順調となっている（秋田[宿泊]）。
- ・ 宿泊需要は回復しているものの、十分な人手を確保できずに一部客室の稼働停止や食事提供の取り止めに踏み切る宿泊施設がみられている（松山[業界団体]）。
- ・ 新型コロナの5類移行を受けて、駅周辺はコロナ禍前に近い賑わいを取り戻しており、飲食店の売上がはっきりと回復している（金沢[飲食]）。
- ・ 感染症の影響が和らぐもとで歓送迎会等の宴会需要は回復傾向。足もと価格を引き上げる中でも客足の減少はみられておらず、今後も回復が続く見込み（釧路[飲食]）。
- ・ 身の回り品や化粧品、高額品、ブランド品を新調する動きが続いており、売上は引き続き改善傾向にある。また、全体に占めるウェイトは小さいものの、アジア圏のインバウンド客が寄与する形で免税売上が増加している（仙台[百貨店]）。
- ・ 消費者の節約志向の高まりから、より安価に販売を行う競合先への顧客流出や、1人当たりの購入点数減少といった動きがみられている（松山[スーパー]）。
- ・ 自動車生産の持ち直しが続くもとで、足もとの販売は堅調さを維持している（名古屋[自動車販売]）。
- ・ 来店客数の減少により売上は前年割れとなっている。新型コロナの5類移行で旅行などのサービス消費に需要がシフトしているとみている（横浜[家電販売]）。

【価格設定】

- ・ 人手不足に伴う提供客室数の減少とコスト増に対応するため、宿泊価格を需要期の冬場に前年から約15%引き上げ、その後の端境期でも価格を維持している（札幌[宿泊]）。
- ・ AIを活用したダイナミックプライシングを導入。AIが設定する価格は、当初は強気にも感じたが、インバウンドなどの需要増加を的確に捉えており、売上の拡大に寄与している（本店[宿泊]）。
- ・ 原材料費の上昇分に加え、アルバイトの時給引き上げ分を主力商品の価格に転嫁。感染症の影響が緩和するもとで外食需要が高まっており、価格転嫁に対する来店客のネガティブな反応は特段みられていない（名古屋[飲食]）。
- ・ 食品の小売向け価格の設定では、光熱費等の転嫁を進めていくが、原材料価格が落ち着いてきており、昨年後半ほどの値上げ幅にはならない見込み（本店[食料品]）。
- ・ 食材費の上昇を受けて、加盟する飲食店の多くで再値上げを予定。ただし、客離れのリスクが高いため、大幅な値上げには慎重（福岡[経済団体]）。
- ・ 原材料価格や光熱費の高騰を受け、値上げを実施。ただし、顧客離れを防ぐため商品ごとの値上げ幅にメリハリをつけ、主力商品の値ごろ感は維持。価格は当面据え置く方針で、今後の値上げは顧客反応などを慎重に見極める（横浜[飲食]）。
- ・ 日用品の値上げを進めているほか、光熱費高騰や先行き一段の人件費上昇の可能性を踏まえ特売も縮小しているが、アプリ会員向けクーポン等のターゲットを絞った販促強化などにより、客数を維持できている（本店[ドラッグストア]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

②輸出・生産

- ・受注残解消に向けた完成車の増産を背景に、自動車部品の生産は増加している。もっとも、これまで供給制約の影響から幾度も受注の下振れを経験しており、先行きの下振れリスクも小さくないと認識している（横浜[輸送用機械]）。
- ・車載向け半導体の供給制約の影響が和らぐもとの、フル生産を実施しており、自動車需要が強い米国向けに輸出数量が大きく伸びている（北九州[輸送用機械]）。
- ・電子部品の輸出は、車載向けは堅調だが、海外経済の減速からスマホやPC、データセンター向けの低迷が続いており、総じて低調（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・主力の半導体製造装置向け製品の生産は、メモリ半導体が調整局面にある中、低調に推移している（岡山[業務用機械]）。
- ・米国では労務コストの高騰で省人化投資のニーズが強まっており、食品検査を自動化する機械の輸出が増加している（横浜[電気機械]）。
- ・鋼材輸出は、中国の内需低迷でアジア向けを中心に弱さがみられるが、先行きは自動車向けの改善で、全体として持ち直しに転じる見込み（広島[鉄鋼]）。
- ・人流の回復を受けて、大手飲料メーカーが最需要期の夏場に向けて在庫の積み上げを急ピッチで進める中、足もとの飲料の受託生産は高水準となっている（静岡[食料品]）。

③設備投資

- ・半導体のグローバル需要は一時的に落ち込んでいるが、中長期的な成長期待は崩れていないとみており、計画通りに能力増強投資を実施（熊本[生産用機械]）。
- ・グローバルでのEV関連部品の需要が高まるもとの、新たな同部品の開発に向け、競合する海外企業と同水準の研究開発投資を実施（名古屋[輸送用機械]）。
- ・先行きの労働力の減少を見据えて、AIカメラ等による自動検査・検品が可能な食品製造工場を新設し、生産性の大幅向上を実現した（前橋[食料品]）。
- ・コロナ禍後の観光需要の取り込みや、高付加価値化を通じた収益力向上のため、スイートルームの拡充やクラブラウンジの新設を行った（長崎[宿泊]）。
- ・建築コストの増加から投資回収期間が長期化してきており、新規出店のハードルが高くなっている（大阪[スーパー]）。

④雇用・所得

- ・コロナ禍で運転手の退職が増加した中、新型コロナの5類移行に伴い、貸切バスや高速バス需要が回復して人手不足感が強まっている（福島[運輸]）。
- ・客足が回復する中、店舗スタッフの不足感が強まっており、アルバイトアプリを活用し、短時間や短期間での単発アルバイトの募集を積極化（名古屋[飲食]）。
- ・スマホの販売鈍化を受けて関連部品の需要が低迷し、工場稼働率が大幅に低下。このため、時間外勤務が減少したほか、新規求人数を削減している（仙台[電気機械]）。
- ・県内に拠点のある大企業の賃上げが相次いでいることを受け、これまで賃上げに慎重だった地場中小企業でも賃上げの動きが広がっており、集計先の平均賃上げ幅は1万円超えと30年振りの水準となった（長崎[経済団体]）。
- ・人手不足による納期遅れが懸念される中、採用競争力の強化を目的とした販売価格の引き上げが取引先から認められたため、大幅な賃上げを予定（金沢[金属製品]）。
- ・世の中の賃上げ機運が高まる中、今年度は定期昇給を含め数%程度の賃上げを実施。賃上げ継続の可否は、今後の収益状況を見極めて判断する（本店[飲食]）。
- ・同業他社が大幅な賃上げを行っている中、当社としても人材確保の観点から賃上げに踏み切りたいとの思いは持っているが、電気料金などの高騰が収益を圧迫しており、実現できる状況にはない（高松[スーパー]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、緩やかに増加している。観光は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直している。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。輸出は、高水準で推移している。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

輸出は、高水準で推移している。

食料品を中心に、高水準で推移している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

6月短観（北海道地区）における2023年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに増加している。

百貨店は、緩やかに持ち直している。スーパーは、緩やかに増加している。コンビニエンスストアは、増加している。ドラッグストアは、増加している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。サービス消費は、持ち直している。

観光は、持ち直している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は、減少している。貸家は、低水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

主要業種別にみると、食料品では、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械では、弱めの動きとなっている。輸送機械では、持ち直しの動きが一服している。

紙・パルプでは、低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比が前月を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、前年を上回っており、高水準で推移している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線札幌延伸工事の発注がみられているため、今年度の完工高は増加が期待できる（函館）。 ・人手不足が強まる中でも、公共工事の入札不調件数が増加するまでには至っておらず、予算の発注ペースは例年並みを維持できている（札幌）。 ・建築案件の受注が多いものの、これ以上公共案件が増加した場合、人手不足から他の工事は抑制せざるを得ないと考えている（釧路）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・貝毒に伴ってホタテの供給が減少しているが、国内向けを減らすことで、引き合いの強い中国向けを確保しており、輸出数量・金額には然程影響を与えていない（札幌[卸売]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自社店舗への来店客が増加しており、生産能力が追い付かない状況。今年度中にも工場の増築や製造ラインの省人化投資を実施する予定（函館[食料品]）。 ・コロナ禍以来のテイクアウト・内食化の習慣をビジネスチャンスと捉え、自社の調理ノウハウを活かした冷凍食品の生産工場建設に着手した（釧路[飲食]）。 ・効率化を目的としたロボットシステムの入替えを検討しているが、省人化投資需要の高まりからリードタイムが一年以上と長期化しており、先行きの受注に確信がもてないため決断に躊躇している（札幌[金属製品]）。 ・新型コロナの5類移行から、来店客は目に見えて増加しているが、コロナ禍での借入負担の増加や、足もとの物価高、人件費の上昇等により収益が大きく圧迫されているもと、設備投資を実施する余裕はない（函館[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク着用ルールの緩和後、幅広い年代で化粧品需要が回復しており、コロナ禍で敬遠されていた対面型のカウンセリングによる化粧品販売が増加に転じている（札幌[ドラッグストア]）。 ・外出機会の増加を受け、婦人服・服飾雑貨を中心に衣料品等の販売は好調。足もとでは学校行事・イベントの復活から夏物商品に対する期待感も高まっており、店内売り場を拡大する予定（釧路[小売]）。 ・感染症の影響が和らぐもとで歓送迎会等の宴会需要は回復傾向。足もと価格を引き上げる中でも客足の減少はみられておらず、今後も回復が続く見込み（釧路[飲食]）。 ・大規模な食料品値上げが実施された4月以降、グループ内のディスカウントストアの客足が増加しており、節約志向の高まりが窺われる（札幌[スーパー]）。 ・高級腕時計やハイブランドの衣料品については、価格が上昇しているが販売は好調となっており、高額品消費は腰折れしていない（札幌[百貨店]）。 ・一昨年夏の猛暑を受けたエアコン需要急増による需要の先食いや、コロナ禍での在宅時間の長期化を受けた白物家電の買い替え需要の一巡から売上の減少が続いている（札幌[家電販売]<函館>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーが人気車種の受注を停止しているため、受注台数はこのところ前年を下回っている。もっとも、相応の受注残を抱えているもと、現在の納車ペースでは受注残は当面解消に至らないため、今後も新車登録台数は前年を上回って推移する見通し（函館[自動車販売]<札幌>）。 ・ウエイトの高かった中国本土との就航便がなく、新千歳空港の国際線旅客数はコロナ前の4割程度の水準にとどまっている。中国経済の動向等に不透明感はあるものの、7月の北京便再就航への期待は大きい（札幌[運輸]）。 ・人手不足に伴う提供客室数の減少とコスト増に対応するため、宿泊価格を需要期の冬場に前年から約15%引き上げ、その後の端境期でも価格を維持している（札幌[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・高所得者層においては、子供の就学前のタイミング等、ライフステージに応じて住宅を購入する動きがみられているものの、資材価格の上昇等による販売価格引き上げの影響から、低所得者層の需要は弱い状況が続いている（函館）。 ・上昇の続く分譲マンションの販売価格は、サラリーマンの購入限度を超えつつあり、上物の着工を先送りしている結果、塩漬けの建設用地が増えている（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・受注残のある国内向けや北米向けと異なり、中国向けは受注残が既に解消されており、需要の低迷が生産減少に直結している（札幌[輸送用機械]）。 ・自動車向け製品の需要低迷が続いたことで在庫が積み上がっている。在庫解消に向け、今年度上期は生産水準を幾分切り下げる方針（釧路[電気機械]<札幌>）。 ・当社の冷凍総菜生産量は増加している。コンビニのホットスナック向けが人流回復を受けて好調なほか、家庭向けも外出機会増加に伴い調理時間短縮に対するニーズが高まっている（札幌[食料品]）。 ・当社のすり身生産量は、足もと低調に推移している。需要は堅調なもの、主要原料の漁獲量が芳しくなく、十分な生産を行うことが出来ていない（釧路[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・パート従業員は、これまで勤務時間の制約が少ない人材を採用してきたが、ミスマッチが大きく人手不足が解消できないため、特定の時間帯しか就労できない人材も積極的に採用するよう方針を修正している（函館[小売]）。 ・観光需要の回復により稼働率が高まっている中で、長時間残業が頻発している。賃金を引き上げているが求人への反応が鈍く従業員を増員出来ていない（函館[宿泊]）。 ・高度な技術を有しているIT人材はヘッドハンティングで確保し、当社の賃金テーブルとは異なる能力に見合った高額報酬を支払っている（札幌[小売]）。 ・従業員の生活を守る観点から賃上げを実施。その際、若い世代の負担軽減を意識し、平均年収の5%に相当する額を一律で引き上げたほか、子育て世代には特別手当を支給した（函館[運輸]）。 ・当社周辺には、自動車関連企業が集積しており、新卒および経験者採用で、賃金水準が高い企業に人材が流れているのが実態。このため、賃金水準の更なる乖離を防ぐ観点から、ベア4%、定期昇給2%で計6%の賃上げを行った（札幌[輸送用機械]）。 ・獲得の難しいパートについては他社に追随して時給を引き上げたものの、利益がコロナ禍前の水準まで復していないため、正社員は若手の給与を厚めに引き上げるなどメリハリを付けざるを得ない（札幌[食料品]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2023年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製品の高付加価値化、省力化、脱炭素化など、中長期的な目線に基づいた投資がみられることから、全体としては増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。また、来店客数の増加に伴い、コンビニエンスストアは緩やかに回復しているほか、百貨店は持ち直している。スーパーは、底堅く推移している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかに持ち直している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に緩やかに回復している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱い動きとなっているほか、分譲も弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、持ち直している。生産用機械等は、弱含んでいる。電子部品・デバイスは、高水準ながらも弱

含んでいる。この間、食料品は、幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地で自然災害が多発する中、災害発生時の被害を最小限に防ぐことを目的とした橋梁の補強などの土木関連工事の受注が増加している（青森）。 ・工場の新設・拡張に合わせて、周辺道路や浄水場といった各種インフラの新設や補修に関連した工事の発注が増加している（仙台）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材高で利益が圧迫されているが、海外市場の拡大を見据えて製造工場の新設などの能力増強投資を継続している（福島[生産用機械]）。 ・新型コロナの5類移行に伴う外食需要の回復を踏まえ、国の事業再構築補助金を活用した新業態の出店を行うほか、人手不足にも対応するため、セントラルキッチンの導入を進める（秋田[飲食]）。 ・人手不足に対応するため、チェックインやチェックアウトといったフロント事務の自動化を進めている（青森[宿泊]）。 ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、不要となった金属製品のリサイクル工場を設立予定（青森[鉄鋼]）。 ・スマホ需要の低迷に伴い、関連メーカーの設備投資需要が鈍化している。このため、2023年度に予定していた能力増強投資を一部先送りにした（仙台[金属製品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・身の回り品や化粧品、高額品、ブランド品を新調する動きが続いており、売上は引き続き改善傾向にある。また、全体に占めるウェイトは小さいものの、アジア圏のインバウンド客が寄与する形で免税売上が増加している（仙台[百貨店]）。 ・足もとと外出機会の増加を受けた来客数の増加を背景に売上が好調となっており、特におにぎりやサンドイッチ、ペットボトル飲料の販売点数が伸びている（青森[コンビニ]）。 ・観光需要の盛り上がりやイベントの再開により、宿泊客が増加し、売上はコロナ禍前を上回っている。先行き、全国旅行支援が終了する中でも、4年振りの通常開催を迎える夏祭り期間を中心に、予約状況は順調となっている（秋田[宿泊]）。 ・供給制約が緩和されており、登録台数は持ち直しているものの、物価高を受けて慎重な購入スタンスの客が増えているため、受注台数は減少している（秋田[自動車販売]）。 ・巣ごもり需要の反動やサービス消費への需要シフトを受けて、家電販売は総じて不振。また、製品の値上げを受けて、価格重視の消費者を中心に低価格品への需要シフトが窺われる（仙台[家電販売]）。 ・食材費などの高騰を受けて宿泊料金を1割値上げしたが、旺盛なペントアップ需要によって客足への影響はみられない。今後もコスト上昇分の転嫁や将来の賃上げ原資の確保を念頭に値上げを進め、適正な利益を確保していく（仙台[宿泊]）。 ・人件費等の上昇を受けてゴルフ場の利用料金を2割値上げしたが、週末は予約客でいっぱいとなるなど客入りは好調（仙台[対個人サービス]）。 ・外出機会の増加で客数が前年の1.5倍となり、値上げによる客単価上昇もあって、売上はコロナ禍前を越えている。もっとも、食材費高騰分の価格転嫁はできているが、エネルギー価格高騰分の価格転嫁が進まず収益を圧迫（秋田[飲食]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・物件価格の上昇に伴う需要の弱さが継続しているため、分譲戸建住宅の在庫が過剰となっている。先行きも需要の弱さが継続するとみており、暫くは土地の仕入や物件の新規着工を抑制する方針（仙台）。 ・実質賃金の減少などから住宅需要は減少傾向が続いている。住宅購入時にも設備の追加オプションを控えたり、注文住宅から建売住宅にシフトしたりするなど、購入価格を抑制する動きがみられている（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済の回復が遅れていることから、中国や韓国などのアジア圏でスマホ向け半導体需要が低迷しており、受注が伸び悩んでいる（青森[電子部品・デバイス]）。 ・スマホの世界的な販売不振により、スマホ製造関連機器の受注は、前年比▲4割となっている。取引先の在庫が滞留する中、2023年中の本格的な回復は見通し難い（福島[電気機械]）。 ・半導体製造装置の需要鈍化を受けて、少なくとも9月までは大幅な生産調整を継続する見通し。また、足もとの引き合いが当初想定以上に弱く、本格的な需要回復時期が2024年以降に後ずれする可能性が高まっている（仙台[生産用機械]）。 ・製材は、住宅着工戸数の減少を受けて需要が減少しており、生産水準を切り下げている（秋田[木材・木製品]）。 ・半導体部品の供給制約緩和から自動車部品の挽回生産を進めており、工場稼働率はコロナ禍前に近い水準まで回復している。先行きも、積み上がった受注残への対応を背景に、高水準の生産量を維持する見通し（仙台[輸送用機械]）。 ・EV向けの受注は、中国における補助金終了を受けて一服。もっとも、中期的にはEV需要の拡大が見込まれることから、フル生産を継続している（福島[化学]）。 ・外食需要の高まりによる飲食店向けの販売伸長を背景に、業務用冷凍食品の生産量は順調に増加している（仙台[食料品]）。 ・ブランド衣料品の販売動向は堅調であり、先行きもインバウンドの拡大などから堅調な需要が継続する見込みであるため、フル生産を継続する（秋田[繊維]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・係留を目的に賃上げを実施しているが、所在地域の人口減少が著しいほか、他業種と比較して見劣りする賃金水準のため、効果は乏しい。定年退職者の再雇用等も進めているが、人手不足の解消には至っていない（秋田[宿泊]）。 ・恒常的な人手不足から予約を制限せざるを得ないため、新型コロナの5類移行に伴い急回復している宿泊需要を取りこぼしている（福島[宿泊]）。 ・自社ホームページや民間求人サイトなど様々な媒体で人材を募集しているものの、現状では応募がなく、人手の確保に苦労している（青森[対個人サービス]）。 ・コロナ禍で運転手の退職が増加した中、新型コロナの5類移行に伴い、貸切バスや高速バス需要が回復して人手不足感が強まっている（福島[運輸]）。 ・スマホの販売鈍化を受けて関連部品の需要が低迷し、工場稼働率が大幅に低下。このため、時間外勤務が減少したほか、新規求人数を削減している（仙台[電気機械]）。 ・周辺企業が相次いで賃上げを行う中、人材獲得力の強化に向けて、2023年度は定期昇給とベアを合わせて5%程度の賃上げを実施（仙台[窯業・土石]）。 ・従来は年に数百円のベアが通例であったところ、人材係留の観点から、2023年度は8,000円のベアを実施した（秋田[運輸]）。 ・世の中の賃上げムードが高まっているもとの、賃上げの実施が公共工事入札時の加点対象になることもあり、2023年度はベアを実施した（青森[建設]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

引き続き能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応やEV向け部品を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。

個人消費は、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、着実に持ち直している。家電販売は、横ばいの動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱は、着実に持ち直している。ホテル・旅館の宿泊者数は、着実に持ち直しているものの、足もと奥能登地震による下押しの影響がみられている。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んでいる。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、下げ止まっている。化学、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、増勢が鈍化している。繊維は、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人の増加から前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共工事は、北陸新幹線工事の一巡により弱めの動きが続いている。今後は令和5年奥能登地震を受け、災害復旧関連工事が増加する見込み（金沢）。 ・ 資材価格上昇による入札不調が増えているため、工事の分割・縮小や、既存契約も含む工事単価の引き上げといった条件変更を行う動きがみられる（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要が拡大するEV関連部品の新工場を設立する予定。屋根の全面に太陽光パネルを設置し、工場内の消費電力を全て賄う計画としている（金沢[金属製品]）。 ・ 観光庁の高付加価値化事業補助金を利用し、宿泊単価の高い個人客獲得のために大規模な改修工事を実施した（金沢[宿泊]）。 ・ 新たな工場棟を設立し、敷地内で分散していた作業工程を一か所で完結させることで、工場間の搬送コストが軽減できるほか、スマートファクトリー化を進め、生産効率を約25%向上させる（金沢[生産用機械]）。 ・ 新棟設立により生産能力が約3割高まる見込みだが、薬価改定による収益環境の悪化を鑑みると、今後の能力増強投資は限定的となる見通し（金沢[化学]）。 ・ 物流業界の2024年に向けた働き方改革対応などによる配送頻度減少を懸念しており、在庫の保管可能容量を増やすため、倉庫新設を検討（金沢[生産用機械]）。 ・ 有効求人倍率が全国で最も高い福井県では、あらゆる手を尽くしても人手が確保できないため、夜間に無人で部品加工をする工作機械やロボット等を導入して、増産対応を行う方針（金沢[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナの5類移行を受けて、外出機会が一段と増加したことを背景に、戻りが鈍かった紳士服やビジネスカジュアルでも売れ行きが好調（金沢[小売]）。 ・ 一般的な地域密着型店舗では、値上げの中でも販売数量は減少せず、売上は順調に増加している。一方、元々高価格帯商品を中心に揃える店舗では、値上げ後の価格が高すぎるからか、販売数量が減少傾向となっている（金沢[スーパー]）。 ・ 完成車メーカーの納車ペースは、全体では持ち直しているものの、メーカー毎に強弱が入り混じっている（金沢[自動車販売]）。 ・ 新型コロナの5類移行を受けて、駅周辺はコロナ禍前に近い賑わいを取り戻しており、飲食店の売上がはっきりと回復している（金沢[飲食]）。 ・ GW前半までの宿泊予約はコロナ禍前の約8割まで回復していたが、令和5年奥能登地震により約1,000件のキャンセルが発生した。地震による直接的な被害がないにもかかわらず、新規の予約も鈍い（金沢[宿泊]）。 ・ 地元の団体客の戻りが鈍いため、宿泊客数はコロナ禍前を下回るものの、宿泊単価引き上げにより、売上高はコロナ禍前を数%上回っている（金沢[宿泊]）。 ・ 観光客の増加により売上高はコロナ禍前の8割まで回復したが、コロナ禍での離職による人手不足を背景に一部の宴会を断るなど、需要を取りこぼしている。客室も、周辺ホテルを含めて、清掃員不足で約1割が稼働していない（金沢[宿泊]）。 ・ 新型コロナの5類移行後初の夏休みに観光客の増加が期待されるが、人手不足により、例年開設している野外観光施設はオープンが難しい（金沢[行政機関]）。 ・ 4月の小松一台北便再開に伴い、台湾人客が大幅に増加（金沢[観光施設]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中低価格帯の住宅を中心に受注が減少している。賃上げが進む中であっても、それ以上に住宅価格の高騰による家計へのインパクトが大きく、顧客の購買意欲減退につながっている（金沢）。 ・建設コストが高止まりする中、設計変更を行って一部屋あたりの広さを狭くしたり、駐車場の設備を安価なものに変えたりするなど、予算内で建設を進めるための対応を行っている（金沢）。 ・賃貸住宅を探す顧客の傾向として、電気代やガス代が抑えられる省エネ物件の人気が高まっている（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・機械受注は、中国などは弱いですが、鉄鉱石等の資源価格が高水準で推移する中、資源国中心に堅調。EV向け製品の受注も好調（金沢[生産用機械]）。 ・中国のスマホメーカーにおける在庫調整の進捗により、一部製品の受注は持ち直しつつあるが、本格回復は今秋以降を見込む（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・一時は価格が10倍以上に高騰していた特注の半導体の供給制約が解消したことから、足もと挽回生産を行っている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・米国による輸出規制の対象ではない旧型半導体向けの製造装置について、中国からの受注が増加しており、生産は増加に転じた（金沢[生産用機械]）。 ・海外経済減速により、欧米からの受注減少が続いている（金沢[生産用機械]）。 ・車両用内装材における完成車減産の影響は少しずつ緩和されており、先行きの生産量はやや増加する見込み（金沢[繊維]）。 ・感染症の影響が終息に向かう中、入社率の上昇や冠婚葬祭の本格再開等を受けて、織物の受注が戻りつつある。もっとも、長期間減産していたため、生産体制の再構築に時間を要し、本格的な増産には1年以上かかる見込み（金沢[繊維]）。 ・原料のすり身や電気代の上昇を受けて、3度値上げしたが、スーパー等の価格設定スタンスは厳しさを増しており、追加的な値上げは難しい（金沢[食料品]）。 ・物価高による買い控えから受注が伸び悩んでいるため、今年度に予定していた値上げを延期し、新製品の販売で収益を確保する計画（金沢[化学]）。 ・政府による環境対応の補助金効果で断熱性能の高い住宅用建材の需要が拡大しているほか、ビル用建材も、首都圏向けの需要は堅調（金沢[金属製品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員の採用難航からレストランの人手不足感が強い。需要の取りこぼしを防ぐため、経理等の他部門の職員を動員している（金沢[観光施設]）。 ・客室係や調理師の不足に苦勞している他旅館からの運営委託や人材派遣依頼が相次いでいる（金沢[宿泊]）。 ・人手不足による納期遅れが懸念される中、採用競争力の強化を目的とした販売価格の引き上げが取引先から認められたため、大幅な賃上げを予定（金沢[金属製品]）。 ・実務に即したスキルベースの人事評価制度を導入し、実務能力の高い従業員について、高水準の賃上げを実施（金沢[生産用機械]）。 ・賃上げ機運が高まる中、今年度は7%の賃上げを実施。今後も、EV関連の業績が好調に推移すれば、5%程度の賃上げは継続可能とみている（金沢[金属製品]）。 ・大手企業が賃上げを行う一方、委託加工で生計を立てる中小零細の繊維業者では、価格転嫁が難しい中、賃上げは容易ではない。まずは、賞与を上げて、時間をかけて価格転嫁に取り組む先が大勢（金沢[繊維]）。 ・全国転勤から地元勤務限定まで、転勤エリアの異なる3つの職種を導入し、ライフステージに合わせて変更できるような人事制度を改革した（金沢[小売]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、持ち直している。

輸出・生産は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。設備投資は持ち直している。住宅投資と公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の業況感は改善している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、持ち直している。

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、緩やかに増加している。スーパーの売上高は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。コンビニエンスストアの売上高は、増加している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響が和らぐもとで持ち直している。家電販売は、弱めの動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。この間、輸送機械は緩やかに持ち直しつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

労働需給をみると、有効求人倍率は、緩やかな上昇基調にある。雇用者所得は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しており、法人預金の増加を背景に前年比プラス幅は拡大している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しており、前年比プラス幅は概ね横ばいとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・大型の道路関連など土木工事を中心に、堅調に推移している。主要自治体における今年度予算案の公共事業関係費は概ね例年並みとなっており、当面、底堅く推移する見通し（横浜）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の完成車メーカーでは供給制約の緩和から操業度が高まっており、自動車部品の輸出が緩やかに持ち直している。先行きも完成車メーカーの挽回生産に伴って持ち直しが続く見通し（新潟[輸送用機械]）。 ・米国では労務コストの高騰で省人化投資のニーズが強まっており、食品検査を自動化する機械の輸出が増加している（横浜[電気機械]）。 ・取引先の在庫調整を受けて、中国向けデータセンター用の電子部品の輸出は減少が続いている（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・中国でのP C・スマホの販売不振を主因に半導体パッケージ基板用の切削工具の輸出が減少。本格的な回復は2024年入り後と見込んでいる（本店[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年にはスマホ・P C向け半導体の需要が再拡大すると見込んでおり、能力増強投資を計画通りに実施する予定（松本[電子部品・デバイス]）。 ・慢性的な人手不足に加えて、賃上げなどにより人件費が増加していることから、手作業中心であった生産工程の自動化を推進している（新潟[生産用機械]）。 ・先行きの労働力の減少を見据えて、A Iカメラ等による自動検査・検品が可能な食品製造工場を新設し、生産性の大幅向上を実現した（前橋[食料品]）。 ・E C市場の中長期的な拡大を見込み、大規模な物流倉庫を建設中。大規模な搬送用ロボットの導入など省人化対応を推進する（本店[運輸]）。 ・感染症の影響緩和に伴う業績回復を受け、見送ってきた大規模修繕などに着手。インバウンド誘客強化のため外国人の嗜好に合った部屋を増やす方針（本店[宿泊]）。 ・価格転嫁が仕入コスト上昇に追いつかず、収益状況が厳しいことから、今年度の設備投資は必要最低限の維持更新にとどめる方針（水戸[窯業・土石]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの5類移行による国内の旅行需要の回復や、インバウンド客の利用増加から、宿泊部門の売上はコロナ禍前を上回っている（新潟[宿泊]）。 ・予算終了により全国旅行支援の予約受付を停止した時期には宿泊客が他地域に流れる動きもみられたが、国内観光需要の回復が続く中、7月の予約状況は前年を上回っている（前橋[宿泊]）。 ・マスク着用ルールの見直しや新型コロナの5類移行を受けて、低迷していた宴会需要が少しずつ回復し始めている（松本[飲食]）。 ・外出機会の増加から、化粧品や衣料品がはっきりと持ち直しているほか、レストランでもディナー時間帯の売上が本格的に戻ってきている（横浜[百貨店]）。 ・商品価格の上昇が続くもとで消費者の節約志向が強まっており、買い上げ点数の減少のほか、プライベートブランド商品や容量の小さい使い切りタイプの商品を選好する動きがみられている（松本[スーパー]）。 ・インバウンド客が多く訪れる観光地の店舗の客数増加を主因に、売上が伸長している。高付加価値の商品の販売も好調（甲府[コンビニ]）。

<p>個人消費等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・来店客数の減少により売上は前年割れとなっている。新型コロナの5類移行で、旅行などのサービス消費に需要がシフトしているとみている（横浜[家電販売]）。 ・半導体不足による納車遅延が徐々に緩和しており、登録台数は増加している（松本[自動車販売]）。 ・AIを活用したダイナミックプライシングを導入。AIが設定する価格は、当初は強気にも感じたが、インバウンドなどの需要増加を的確に捉えており、売上の拡大に寄与している（本店[宿泊]）。 ・原材料価格や光熱費の高騰を受け、値上げを実施。ただし、顧客離れを防ぐため商品ごとの値上げ幅にメリハリをつけ、主力商品の値ごろ感は維持。価格は当面据え置く方針で、今後の値上げは顧客反応などを慎重に見極める（横浜[飲食]）。 ・食品の小売向け価格の設定では、光熱費等の転嫁を進めていくが、原材料価格が落ちついてきており、昨年後半ほどの値上げ幅にはならない見込み（本店[食料品]）。 ・日用品の値上げを進めているほか、光熱費高騰や先行き一段の人件費上昇の可能性を踏まえ特売も縮小しているが、アプリ会員向けクーポン等のターゲットを絞った販促強化などにより、客数を維持できている（本店[ドラッグストア]）。
<p>住宅投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建築コストの高止まりに加え、広範な物価上昇もあってマイホーム取得希望者のマインドが慎重化しており、持家を中心に受注が振るわない（水戸）。 ・分譲マンションの需要は低金利環境のもとで堅調に推移している。ただし、今後さらに販売価格が上昇すれば需要減少も懸念されるため、立地や仕様等で訴求力の高い物件開発に注力する方針（横浜）。
<p>生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーの生産回復を受けて、車載向け部品の受注は緩やかに持ち直している（松本[電気機械]）。 ・受注残解消に向けた完成車の増産を背景に、自動車部品の生産は増加している。もっとも、これまで供給制約の影響から幾度も受注の下振れを経験しており、先行きの下振れリスクも小さくないと認識している（横浜[輸送用機械]）。 ・世界的にスマホ・PC需要が低調なことから、半導体製造装置関連の受注は弱い動きとなっている（新潟[生産用機械]）。 ・中国での設備投資意欲が低下しているもとで関連の電子部品の受注が減少しており、工場の稼働日数を減らして対応している（松本[電子部品・デバイス]）。
<p>雇用 ・ 所得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊業では、国内の観光需要が堅調に推移するもとで、インバウンド需要も回復しており、人手不足感が一層強まってきている（横浜[行政機関]）。 ・外出機会の増加から衣料品需要が増加しているものの、技術者を中心とした人手不足で生産水準を引き上げられないため、一部受注を断っている（新潟[繊維]）。 ・従業員の不足から、都心を中心に夜間営業時間の延長ができない店舗が多く、売上増加の制約となっている（本店[飲食]）。 ・電気代等の上昇により収益面は厳しいものの、生産水準を維持するためには人材の係留が必須と判断し、賃上げに踏み切った。賃上げ率は他社の動向も踏まえて設定した（新潟[紙・パルプ]）。 ・人手不足の改善を目的にベアを実施したほか、早朝や夜間、祝祭日など、特に人手が不足する勤務に対する特別手当を引き上げた（松本[宿泊]）。 ・世の中の賃上げ機運が高まる中、今年度は定期昇給を含め数%程度の賃上げを実施。賃上げ継続の可否は、今後の収益状況を見極めて判断する（本店[飲食]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、緩やかに持ち直している。生産は、持ち直している。企業の業況感は、改善している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、一部に弱めの動きがみられるものの、自動車関連の部品供給不足の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

飲食・宿泊サービスや乗用車販売は、持ち直している。スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば横ばい圏内となっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の部品供給不足の影響が和らぐもとで、持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、引き続き低水準で推移しているが、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害の復旧工事や高速道路の延伸・補修関連工事の発注が引き続きみられるなど、公共投資は高めの水準で推移している（静岡）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・一部に弱めの動きがみられるものの、半導体の供給制約の影響が緩和する中、高水準の受注残にも支えられ、輸出は緩やかに持ち直している。もっとも、偶発的な半導体の欠品に伴う減産リスクは残存しており、先行きについて楽観視はできない（名古屋[輸送用機械]）。 ・世界的にEVシフトが加速する中、中国においてもEV関連の設備投資需要が強まっており、足もとでは同国向けの部材輸出が増加している（静岡[電気機械]）。 ・グローバルなIT関連需要の調整のもとで、スマホ向けやPC向け、データセンター向けの受注はいずれも減速しており、輸出は弱めの動きが続いている（名古屋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルでのEV関連部品の需要が高まるもとで、新たな同部品の開発に向け、競合する海外企業と同水準の研究開発投資を実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・年内の稼働を目指し、大規模な生産設備を更新中。脱炭素化に向けた社会的な機運の高まりを受け、CO2排出量を大幅に削減できる設備を使用した製品の引き合いが一段と強まるとみていることも、更新の後押しとなった（名古屋[鉄鋼]）。 ・販売チャネルの多様化を進めていることに加え、経済活動の正常化が今後一段と進む見通しのもと、イベントや商業施設での需要取りこぼし防止の観点から、現状手狭となっているセントラルキッチンの拡充を計画（名古屋[飲食]）。 ・新規出店に当たっては、投資額の抑制のため、ロードサイドよりも商業施設を優先してきたが、感染症流行時に商業施設の営業時間短縮等の影響を受けた。このため、今後は営業の自由度の高いロードサイドへの出店も計画（名古屋[飲食]）。 ・感染症の影響緩和を受けて宿泊需要が高まる中、フロントの従業員不足に対応すべく、自動チェックインが可能な精算機を導入した。これにより、夜間帯に配置する従業員人数を一定程度減らすことができた（名古屋[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層の旺盛な購買意欲を背景に、高額品販売は引き続き好調に推移しているほか、感染症の5類移行後の消費者の外出意欲の高まりから、衣料品や化粧品の販売も堅調となっている（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・食料品の値上げが続く中、消費者の生活防衛意識は依然として高く、特売日への来店が集中している。もっとも、売上高は、買い上げ点数の減少を客単価の上昇が補うことで下げ止まっている（名古屋[スーパー]）。 ・エネルギーコスト高を背景に、省エネ機種への買い替え需要は引き続きみられるが、感染症の影響緩和が進むもとで、消費者の関心が行楽や旅行などのサービス消費に移行していることもあり、足もとの売上は幾分鈍化（名古屋[家電販売]）。 ・自動車生産の持ち直しが続くもとで、足もとの販売は堅調さを維持している（名古屋[自動車販売]）。 ・感染症の5類移行を受けて、足もとの来店客数は、個人客に加えて団体客も徐々に増加してきており、全体では、感染症禍前の水準を1割程度上回る水準となっている（名古屋[対個人サービス]<静岡>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高は、感染症禍前比9割の水準まで回復しているが、残りの1割は従業員不足による供給制約が要因。一部店舗では、1階の対応だけで手一杯のため2階を閉めたり、予約なしの来店客の入店を断ったりしている（名古屋[飲食]）。 ・食材やエネルギーの価格高騰分を宿泊料金に転嫁した。ただし、単純な値上げでは客離れが生じるため、補助金を活用した客室の改装などにより、サービスの質の向上にも努めている（静岡[宿泊]）。 ・原材料費の上昇分に加え、アルバイトの時給引き上げ分を主力商品の価格に転嫁。感染症の影響が緩和するもとで外食需要が高まっており、価格転嫁に対する来店客のネガティブな反応は特段みられていない（名古屋[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格の上昇には一服感がみられる一方、人件費を含めた総コストは、なお上昇が続いており、それらの転嫁から販売価格が上昇している。このため、顧客が購入を手控える動きは強まっており、持家の販売は前年割れが継続（名古屋）。 ・販売価格が上昇する中でも、持家と比べて割安感のある分譲戸建を選好する動きがみられており、販売は堅調（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体の供給制約の影響が緩和する中、高水準の受注残に支えられ、生産は持ち直している。もっとも、偶発的な半導体の欠品に伴う減産リスクは残存しており、先行きについて楽観視はできない（名古屋[輸送用機械]）。 ・足もとの生産は、自動車向けでは、製品在庫が適正水準に向かう中で持ち直している。一方、半導体関連向けは、5Gの普及やデータセンターの建設・更新需要の低迷から減少している（名古屋[鉄鋼]）。 ・欧米などの海外経済の減速や半導体需給の悪化の影響から、受注は弱含んでいる。足もとは、これまで積み上がった受注残解消のためフル生産となっているが、先行きも維持できるかは不確実性が高い（名古屋[生産用機械]）。 ・人流の回復を受けて、大手飲料メーカーが最需要期の夏場に向けて在庫の積み上げを急ピッチで進める中、足もとの飲料の受託生産は高水準となっている（静岡[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高への対応と人材の係留・確保の観点から、定期昇給とベアの合算で例年にない水準の賃上げと一時金の支給を実施した。また、こうした処遇改善の原資を確保するため、製品の加工料金を引き上げた（静岡[鉄鋼]）。 ・初任給の引き上げについては、他の年代層の給与テーブルも抜本的に改定する必要があるため、直ちにというわけにはいかないが、優秀な人材確保の観点から、当地の大手主要メーカーの動向も見極めつつ、前向きに検討している（名古屋[鉄鋼]）。 ・DXやCASEへの対応が今後一段と重要になるとの考えのもとで、その中核となり得る理系の若年層社員の賃上げを今夏までに実施する予定（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・時給を相応に引き上げた大手小売へ人材が流れている影響で、当社を含めた中小企業の人手不足感が強まっている。種々のコスト上昇分を全て転嫁できていない中、大手並みの好条件の提示は難しく、頭を悩ませている（名古屋[対個人サービス]）。 ・感染症の5類移行もあって観光需要が持ち直す中、バス運転手の不足が深刻化。グループ企業間で人員をやり繰りする等の工夫はしているが、それでも運転手不足を理由に、貸切バスの予約を断らざるを得ないケースが発生（名古屋[運輸]）。 ・客足が回復する中、店舗スタッフの不足感が強まっており、アルバイトアプリを活用し、短時間や短期間での単発アルバイトの募集を積極化（名古屋[飲食]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに増加している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、総じて改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

百貨店販売額、スーパー等販売額、外食売上高は、緩やかに増加している。乗用車販売は、供給制約の影響が和らぐもとの、緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、海外経済の回復ペースが鈍化するもとの、電子部品・デバイスなど一部に弱めの動きがみられているものの、生産用機械や電気・情報通信機械などは堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているものの、幾分増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金の増加を背景に、前年比1%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、住宅ローンや設備資金需要のほか、経済活動の改善や原材料高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は国体関連、山手幹線工事が一服するものの、河川整備5ヶ年計画(国土強靱化)による補助金の影響で、例年比でも高水準の投資が行われる予定(京都)。 ・公共投資は、国土強靱化関連工事が前倒しで発注された反動もあって、全体としては弱めの動きとなっている(神戸)。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ投資需要やEV需要のほか半導体工場の投資需要から、米国向けの建機や車載電池、半導体製造装置の輸出は堅調に推移している(大阪[運輸])。 ・電子部品の輸出は、車載向けは堅調だが、海外経済の減速からスマホやPC、データセンター向けの低迷が続いており、総じて低調(京都[電子部品・デバイス])。 ・海外経済減速に伴うメモリの在庫調整やIT大手の業績悪化で半導体製造装置等の輸出は弱めに推移(神戸[生産用機械])。 ・中国やNIEs向け電子部品の輸出は、スマホ向け等の在庫調整進捗や新製品需要から、今年後半にかけて緩やかな増加基調に復していく見通し(大阪[運輸])。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置の増産に向けて既存工場の敷地に新棟を建設し、生産能力を1.5倍に増強する予定(京都[生産用機械])。 ・EVの普及により、自動車搭載部品の小型・軽量化ニーズが高まると見込んでおり、耐久性や加工性の高い鋼材の研究開発を強化している(神戸[鉄鋼])。 ・脱炭素化ニーズの高まりを受けて、アンモニアや水素などの次世代燃料を用いるエンジンの開発に向けた設備投資を積極化している(神戸[輸送用機械])。 ・単純な値上げによる顧客離れを防ぐため、老朽化が進んでいた高層階の改修工事など、高付加価値化を強調した設備投資を行う方針(神戸[宿泊])。 ・建築コストの増加から投資回収期間が長期化してきており、新規出店のハードルが高くなっている(大阪[スーパー])。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・洋菓子は、鶏卵不足の影響で値上がりしている中であっても、帰省や観光客の手土産需要の増加により、買い控えがみられておらず、販売額は前年を上回っている(神戸[百貨店]<大阪>)。 ・食品催事は、会場での飲食が可能となり活気溢れる食品催事を待ち望んでいた消費者が多く来店し、前年を上回る売上となっている(大阪[百貨店])。 ・物価高で消費者の節約志向が強まっており、108円均一の菓子が好調なほか、高単価の牛肉から低価格の豚肉や鶏肉に需要がシフトしている(神戸[スーパー])。 ・販売価格への転嫁を進めているものの、値ごろ感が重視される目玉商品については価格を据え置いているため、利益確保が難しい(京都[スーパー])。 ・省エネ家電は堅調な一方、サービス消費へのシフトが進む中、エンタメ家電の販売減や高額新型家電の買い控えがみられた(大阪[家電販売]<京都>)。 ・半導体の搭載数が少ないガソリン車を中心に納車ペースが改善していることから、登録台数は前年を大幅に上回っており、積み上がっていた受注残は解消方向にある(神戸[自動車販売])。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト高に伴う値上げを実施しているものの客離れはみられていないほか、団体利用客は増加している。こうしたもとで、足もとの売上高は、客単価の上昇もあって、コロナ禍前と同水準まで回復している（大阪[飲食]<神戸>）。 ・インバウンド回復等に伴う宿泊需要の高まりから旅行単価が上昇しており、国内旅行者の旅行控えが懸念されるが、コロナ禍からの正常化が進むもとで、旅行取扱額は緩やかに持ち直している（大阪[旅行]）。 ・コロナ禍からの正常化が進むもとで、国内外の観光客が増加しており、着実な持ち直し基調を維持している（京都[宿泊]<大阪>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は資材価格高騰で住宅価格が上昇する一方で、所得がそれに追いついていないため着工が減少している。貸家の着工は相続税対策等の需要を背景に前年比増加基調をたどるとみられている（大阪<京都>）。 ・実質所得の減少や住宅価格上昇を受けて、持家や分譲戸建では地価の安い郊外における引き合いが強まっている（神戸）。 ・京都市中心部では、国内富裕層を中心に投資用・セカンドハウス用のマンション購入を検討する動きがみられる（京都）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・海外経済減速に伴う需要減の中で過剰な在庫を調整するため、近年では最低となる水準まで工場稼働率を引き下げている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・欧米や中国における経済減速を受けて、消費財向け石油化学系の基礎製品の生産は低調に推移している（大阪[化学]）。 ・自動車向けの受注は改善の兆しがみられるものの、建設向けが資材高騰や人手不足による工事の遅れから低調で、工場稼働率は低調な状況が継続している。当面は稼働率の大きな回復は見込めない（神戸[鉄鋼]）。 ・インフラ投資の増加や円安に伴う割安感を背景に、欧米向けの建設機械の需要が好調で、生産は増加している（神戸[生産用機械]）。 ・半導体製造装置は、ファウンドリーやロジック系半導体メーカーからの需要が堅調で、既往の受注残も高水準となっていることから、生産も高水準を継続している（京都[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル内の飲食テナントでは、キッチン・ホールの人手不足により、料理の提供に時間がかかり、入店までの待ち時間が長くなったことで客が他店に流れてしまうなど、機会損失が生じている（神戸[商業施設]<大阪>）。 ・従業員の高齢化が進んでいる中小・零細企業での人手不足感は強いが、コストアップ等により業績が芳しくない中、賃上げへのプレッシャーも重石となり、採用を諦める先が散見される（京都[行政機関]）。 ・非正規を含む世間全体の待遇改善や転職市場の拡大を背景に、非正規を正規に転換させる従来の方法では人材係留ができなくなっている（大阪[食料品]）。 ・パート時給の引き上げで人材不足に対応しているが、「103万円の壁」を意識してパートが勤務時間を抑えるため、抜本的な解決につながらない（大阪[飲食]）。 ・今年度は全社員一律のベアに加え、採用強化の目的等から初任給も引き上げた（京都[電子部品・デバイス]<大阪、神戸>）。 ・今春は前年度の好業績やインフレ対応を考慮して5%以上賃上げした。今後も賃上げを継続することを前向きに検討している（神戸[輸送用機械]）。 ・業績変動が大きいため、従業員への還元は賞与で行うことが一般的だったが、物価の上昇が続くなか、企業の賃上げ機運の高まりを踏まえると、ベアによる還元の重要性の高まりを感じている（大阪[卸売]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかに回復している。設備投資は持ち直している。輸出は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は小幅に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。

設備投資は、持ち直している。

6月短観（中国地区）における2023年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに回復している。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、回復基調にある。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、国内旅行中心に回復基調にある。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しのペースが鈍化している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、弱い動きとなっている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて抑制された状況にあるものの、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・大型インフラ整備や防災・減災対策などの国土強靱化関連工事を中心に受注は底堅く推移しており、先行きもこうした状況は続くとみている（岡山）。 ・資材価格の高止まりや人件費の上昇を背景に入札不調となるケースが増加していることから、工事単価を引き上げている（下関）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品の輸出は、供給制約の影響緩和を背景に、完成車メーカーの海外拠点の生産水準が引き上がっているため、増加している（広島[自動車関連]）。 ・鋼材輸出は、中国の内需低迷でアジア向けを中心に弱さがみられるが、先行きは自動車向けの改善で、全体として持ち直しに転じる見込み（広島[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・原燃料価格の高止まりによって収益が圧迫される中でも、半導体や環境対応等の成長分野への投資は積極的に実施している（下関[化学]）。 ・半導体需要は、足もと弱めの動きとなっているが、中長期的にみれば成長が続くとみている。このため、半導体製造装置向け製品の生産能力増強を目的に、新工場の建設や製造ラインの拡充を進めている（岡山[業務用機械]）。 ・人件費が上昇し、原材料・エネルギー価格が高止まりとなる中、コストアップ分の全てを販売価格に転嫁できていないわけではない。このため、コスト削減を目的に更なる合理化・省人化投資を行う方針（広島[自動車関連]）。 ・半導体市況の回復を見込み、既存設備の増強や新製品の生産設備立ち上げを予定しているが、資材価格高騰もあり必要最小限の投資にとどめる（下関[化学]）。 ・外国人観光客にとっての利便性を高めるためにキャッシュレス化等のデジタル化を進めたいと考えている（松江[運輸]）。 ・新規出店を見合わせる一方で、デジタル化の推進に注力している。システムのクラウド化を進め、各店のシフト管理や仕入報告などの事務量を削減し、労働生産性を高めていく（岡山[飲食]）。 ・人手不足感が強まる中、建設現場での測量や監視といった作業をドローンやAI機能を搭載した監視カメラ等に置き換えるなど、デジタル技術を活用した省力化・作業効率化を推し進めている（岡山[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・国内団体旅行に加え、欧米を中心にインバウンド客が増加しており、当社全体の売上は着実に回復している（広島[宿泊]）。 ・全国旅行支援の割引が順次終了する中でも、旺盛なペントアップ需要に感染症の5類移行も相俟って、個人旅行だけでなく社員旅行などの団体旅行も増加している（下関[旅行]）。 ・感染症の5類移行を背景に、団体客による飲食や旅行が増加していることから、観光地や繁華街周辺の店舗を中心に、売上は大幅に伸長（下関[コンビニ]）。 ・新車の受注が底堅く推移しており、新車登録台数は、供給制約の影響が和らぐもとで、増加基調にある。順調にいけば、今年度末には受注残が解消される兆しが見えてきた（岡山[自動車販売]）。 ・外出機会が増加する中で、カジュアルウェアや化粧品の販売が好調となっている（広島[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・相次ぐ値上げを受け、消費者の節約志向が高まっているなかでも、特売やポイント還元キャンペーンの開催頻度を増やすもとの、販売は堅調（下関[スーパー]）。 ・食料品メーカー等の相次ぐ値上げを受けて、店頭商品の平均単価が上昇しているため、売上としては、前年を上回って推移。ただし、来店客数や買い上げ点数が減少しており、消費者の節約志向の高まりがうかがわれる（岡山[スーパー]）。 ・1年程前に先行きの原材料価格の高騰まで織り込んだ値上げを実施。足もとの価格上昇分は吸収できているが、夏場にかけて原材料価格が更に上がるならば、包装紙の改良等を行ったうえで再度の値上げを検討する（松江[食料品]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は建材価格の上昇に伴う販売価格の引き上げを受けて、契約・着工ともに減少している。また、購入価格を少しでも抑えるために、地価の安い地域の物件へ需要がシフトしている（松江）。 ・分譲マンションの販売は、資材価格の上昇分を販売価格に転嫁するもともども、都心部への通勤に便利な地域の物件を中心に底堅く推移している（広島）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国でのスマホ需要減の影響から、取引先の在庫調整が続いており、スマホ向け製品の売上は減少している（広島[電気機械]）。 ・主力の半導体製造装置向け製品の生産は、メモリ半導体が調整局面にある中、低調に推移している（岡山[業務用機械]）。 ・塩ビ樹脂は、中国の不動産市場低迷やそれに伴うアジア向け市況の悪化を主因に、生産調整が続いている（下関[化学]）。 ・EV関連の設備投資需要が拡大する中、受注は好調に推移しており、豊富な受注残のもとでほぼフル生産を継続している（広島[生産用機械]）。 ・自動車部品の受注・生産は、完成車メーカーにおける部品調達難への対応が進んでいることもあって、緩やかに回復している（広島[自動車関連]）。 ・全国旅行支援等が追い風となる中、土産物の月次生産高は過去最高を更新している。中国からのインバウンド客が回復すればさらに増加する見通し（松江[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の5類移行を背景に対面型サービス業において急速に需要が回復しているものの、コロナ禍で雇用を抑制してきた飲食・宿泊業者やタクシー業者を中心に求職者が少なく、人手不足に拍車がかかっている（下関[行政機関]）。 ・中長期的な増産も視野に採用人数を増やしているが、当社が必要とする人材は首都圏勤務を希望する学生が多く、人材確保に苦労している（広島[電気機械]）。 ・転職市場の拡大を背景に、若年層を中心にキャリアアップを目的とした離職者が増加している（岡山[その他製造業]）。 ・従業員はコロナ禍での離職や、足もとの対面型サービス業における労働需給の逼迫に伴う採用難から、大幅に不足している。旺盛なペントアップ需要がみられるもともども、客室稼働率を2割程度抑制せざるを得ない（下関[宿泊]）。 ・競合先である大手の賃上げ額や若手人材の獲得難を踏まえ、初任給を大幅に引き上げた（松江[生産用機械]）。 ・コロナ禍の影響から完全に脱却できていないものの、人手不足感が強まるなかで更なる人材流出を避けるために7～8千円のベアを実施した（松江[対個人サービス]）。 ・賃上げの必要性は十分に理解しているが、電気代等のコストが上昇するもとの、固定費の増加につながる賃上げは難しい（岡山[小売]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、堅調に推移している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、回復している。

家電販売は、このところ弱めの動きとなっている。

乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。化学、輸送機械、紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きが続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比1%台半ばのプラスとなっている。

貸出動向をみると、前年比3%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連を中心にコンスタントに工事発注がみられるほか、県や市町においても公共工事関連の今年度当初予算が前年度を上回っていることから、公共工事請負金額は高水準を維持する見通し（松山）。 ・今年度入り後の公共工事請負金額は、南海トラフ地震や国土強靱化関連の防災・減災工事が実施されるもとで、前年度を上回って推移している（高知）。 ・建設現場における人手不足の強まりや、資材価格の高騰による工事の採算悪化により、入札参加を見送る動きがみられている（高松）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・5Gの本格商用化やEVの普及を背景に、高機能材料の需要が拡大していることから、工場を新設するなど能力増強投資を進めている（松山[化学]）。 ・SDGsの潮流や世界人口の増加による水不足を背景に、水処理関連製品の需要が拡大しているため、工場新設による生産能力増強を計画（高松[紙・パルプ]）。 ・感染症の影響緩和によって需要が回復する中、十分な人手を確保できない状態が続いていることから、セルフレジや注文用タブレット端末の導入店舗を拡大し、省人化を図っている（高知[飲食]）。 ・先行きも人手不足の状況が続くとみて、作業の省力化につながる3Dレーザースキャナーや3D設計データの作成システムを導入した（高知[建設]）。 ・業容拡大に向けて新規出店を計画していたが、採用難により、新店を立ち上げるための人手を確保できず、開業時期を後ずらしせざるを得なくなった（高松[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の5類移行後、長らく低調であったシニア層の旅行取扱が持ち直している。また、コロナ禍でほとんど動きのなかった会社単位での団体旅行の問い合わせも足もと徐々に増えてきている（高松[旅行]）。 ・全国旅行支援の効果に加え、当地出身者を題材としたテレビドラマの放映効果もあって、客室稼働率は高水準で推移している（高知[宿泊]）。 ・周辺空港における国際線の運航再開が進むもとで、足もとのインバウンド客数は、コロナ禍前の水準まで回復している（高知[宿泊]）。 ・人流の回復に伴い、フードコートの客足は回復傾向。感染症の5類移行後は、休日とはもとより、これまで客数減が目立っていた平日の夕食の時間帯も、コロナ禍前と遜色ない客足がみられている（高松[商業施設]）。 ・感染症の5類移行に伴う外出機会の増加を背景に、化粧品や衣料品の販売が伸長。母の日や父の日等のイベント関連も好調（高松[商業施設]<松山>）。 ・物価高の中で低調であった牛肉の販売が、GW中はバーベキュー需要の高まりから伸長。普段は節約しながら、イベント時には多少の出費を惜しまない傾向が見受けられる（高松[スーパー]）。 ・消費者の節約志向の高まりから、より安価に販売を行う競合先への顧客流出や、1人当たりの購入点数減少といった動きがみられている（松山[スーパー]）。 ・サービス消費の盛り上がりに加え、値上げの影響もあって、このところ来店客数は減っており、販売は弱めの動きとなっている（高松[家電販売]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格の高騰を受けて、住宅価格を引き上げている結果、消費者の住宅取得ニーズが低下しており、来店客数は前年比▲3割程度減少している（松山）。 ・建築コストの上昇による利回りの低下を受け、投資を目的とした貸家の着工は減少している（高知）。 ・分譲マンションは、市内中心部における供給過剰感の強まりに加え、建築コスト高による物件価格の上昇も影響して、着工ペースが鈍化している（高松）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・資源高を背景に、北米や中東のエネルギー関連企業からの受注が好調なことから、掘削に使用する建機の生産は高水準で推移している（高松[生産用機械]）。 ・完成車メーカーの生産が回復に向かうもとで在庫調整が進展し、自動車関連の需要が増加していることに加え、脱炭素関連の需要も堅調に推移していることから、生産は持ち直している（松山[非鉄金属]）。 ・物価高による節約志向の高まりを背景に、小売大手のプライベートブランド商品向け冷凍食品の引き合いは強く、生産は堅調に推移している（高松[食料品]）。 ・船舶の需要は、コロナ禍からの経済再開に伴う世界的な貨物輸送量の増加を背景に拡大している。もっとも、コロナ禍を受けた外国人労働者の確保難に伴う人手不足もあり、操業度を引き上げることが出来ていない（高松[輸送用機械]）。 ・スマホ向け電子部品の生産は、中国経済が底を脱したもとでも、コロナ禍で盛り上がりを見せた巣ごもり需要の反動もあって需要が弱い状況が続いていることから、低水準となっている（高松[電気機械]）。 ・スマホやパソコン向けを中心に半導体の需要が低迷するもとで、操業度を引き下げている。半導体の需要回復時期は、今年末から2024年初頃を予想しており、少なくとも年内は生産抑制を続ける方針（松山[電気機械]）。 ・中国では経済再開の動きが進んでいるものの、なお弱さが残る中、耐久消費財の需要は低調であり、民生機器向けの生産も弱い状態が続いている（高知[紙・パルプ]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊・飲食業では、感染症の影響緩和に伴う需要の急回復に対応するため、正規・非正規問わず、従来にはみられなかったような破格の待遇を用意して人材の確保・係留を図る動きがみられる（高松[経済団体]）。 ・宿泊需要は回復しているものの、十分な人手を確保できずに一部客室の稼働停止や食事提供の取り止めに踏み切る宿泊施設がみられている（松山[業界団体]）。 ・感染症の影響緩和により観光需要が回復しているものの、運転手不足によって貸切バスの予約を断らざるを得ないほか、路線バスの運転手不足も深刻。このため、人材確保に向けて10年振りにベアの実施に踏み切った（高知[運輸]）。 ・今年度に従業員平均で約5%のベアを実施。ベアの実施は2年連続となる。足もとの業況は良いとはいえないが、昨今の物価高での従業員の生活を考慮すると、賃金の引き上げが必要であると判断した（高松[化学]）。 ・採用を積極化させている大企業に対抗するため、賃上げに加え、人事評価制度の見直しや定期昇給制度の導入を行うなどして、処遇面・雇用条件の改善に注力している（松山[金属製品]）。 ・同業他社が大幅な賃上げを行っている中、当社としても人材確保の観点から賃上げに踏み切りたいとの思いは持っているが、電気料金などの高騰が収益を圧迫しており、実現できる状況にはない（高松[スーパー]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、回復している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2023年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、回復している。

百貨店売上高は、回復している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、回復している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、回復している。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、回復している。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一時的に弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、高水準で推移しているものの、一部に弱含みの動きがみられる。化学は、下げ止まりつつある。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、持ち直しの動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移しているものの、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けや法人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸整備工事などの国土強靱化計画に伴う工事案件が進捗しているため、公共工事は高めの水準で推移している（大分）。 ・半導体関連企業の進出が続くことが想定されるため、自治体による工業団地の造成やインフラ整備にかかる公共工事が増加する見込み（熊本）。 ・今年度は、防衛関連予算の増額により、高水準の発注が続く見込み（那覇）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向け半導体の供給制約の影響が和らぐもとで、フル生産を実施しており、自動車需要が強い米国向けに輸出数量が大きく伸びている（北九州[輸送用機械]）。 ・例年は夏場にかけて半導体輸出が増加していくが、海外経済減速の影響等から立ち上がりの時期が遅れる可能性がある（熊本[電気機械]）。 ・脱炭素の潮流の中で、省エネ関連製品の需要は好調であり、輸出は高水準で推移している（北九州[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体のグローバル需要は一時的に落ち込んでいるが、中長期的な成長期待は崩れていないとみており、計画通りに能力増強投資を実施（熊本[生産用機械]）。 ・先行きのEVシフトの加速を見据え、車載用部品の能力増強投資を進めており、稼働後の生産能力は大幅に拡大する見込み（鹿児島[電子部品・デバイス]）。 ・電力料金の値上がりを受けて、店舗に太陽光発電設備を導入するなど、コスト削減に向けた省エネ投資を進めている（那覇[スーパー]）。 ・コロナ禍後の観光需要の取り込みや、高付加価値化を通じた収益力向上のため、スイートルームの拡充やクラブラウンジの新設を行った（長崎[宿泊]）。 ・人手確保が難しい中、伝統的な「旅館らしさ」にも配慮しつつ、自動掃除ロボットやタブレットを活用したセルフオーダーシステムの導入など、省力化を進めている（鹿児島[宿泊]）。 ・クラウド型の新しい基幹システムを導入し、顧客情報と案件進捗の管理を一元化するなど、DXによる業務効率化を図っている（北九州[不動産]）。 ・資材価格の高騰による投資利回りの低下から、リゾートホテル建設に向けた価格交渉が難航し、契約まで至らないケースが散見される（那覇[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・外出機会が増加するもとで、化粧品や衣料品の売れ行きが良好なほか、株高の資産効果もあって宝飾品やブランドバッグなどの販売が好調（福岡[百貨店]）。 ・新型コロナの5類移行により、脱マスクの動きが広がり外出意欲が高まったことで、化粧品や日焼け止め等の売れ行きが良く、売上は前年比増加（鹿児島[小売]）。 ・家族連れやシニア層の来店が増加しており、売上も増加を続けている。値上げが進められるもとでも、消費者マインドは確りしている印象（熊本[商業施設]）。 ・値上げの影響から買い上げ点数の減少がみられるが、人の動きの改善による客数増加もあって、売上は底堅く推移している（福岡[スーパー]）。 ・低単価商品へのシフトがみられるものの、観光客を含めた客数増加等から、売上は増加基調にある（福岡[コンビニ]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高を背景とした生活防衛意識の高まりや、サービス消費への需要シフト等による販売額の下振れを懸念している（鹿児島[家電販売]）。 ・半導体等の供給制約から納車ペースはなお不安定だが、納車時期が例年並みに改善する車種もあり、自動車販売は持ち直している（大分[自動車販売]）。 ・ファミリー層や高齢層、インバウンド客など幅広い客層で外食需要が回復しており、物価高に伴う需要の減退は今のところ特にみられていない（長崎[飲食]）。 ・食材費の上昇を受けて、加盟する飲食店の多くで再値上げを予定。ただし、客離れのリスクが高いため、大幅な値上げには慎重（福岡[経済団体]）。 ・全国旅行支援終了後の夏休み期間の予約が順調に入っており、先行きも観光需要は回復が続くとみている（那覇[宿泊]）。 ・新型コロナの5類移行を受け、これまで動きが鈍かった高齢者の団体ツアーや社員旅行が回復しつつある（長崎[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家の着工戸数は、大手企業の進出や工場拡張に伴う従業員・工事関連業者の入居需要の拡大を受けて、増加している（長崎）。 ・コロナ禍で減少していた転居を伴う人事異動が回復するにつれて、賃貸住宅の需要が増加している（北九州）。 ・分譲マンション需要は底堅く、都市部では老朽化物件の建て替えが活発なほか、郊外では鉄道沿線を中心に新築物件が増えてきている（福岡）。 ・住宅価格の高騰により、注文住宅の需要が鈍い一方、割安感のある建売住宅が人気を集めている（大分）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ需要の本格的な回復には時間を要するとみており、先行き、生産調整を行う可能性がある（大分[電子部品・デバイス]）。 ・半導体のグローバル需要の弱含みを背景に、取引先が設備投資計画を先送りしているため、生産水準を引き下げている（熊本[生産用機械]）。 ・中国経済の回復が想定より遅れており、生産調整が長期化（大分[化学]）。 ・半導体不足の影響が解消に向かい、生産が正常化してきている。これまでの挽回を行うべく、暫く高操業が続く見通し（福岡[輸送用機械]）。 ・観光需要の着実な持ち直しに加え、県内外の人流も増加していること等から、土産用食料品の生産量は持ち直している（鹿児島[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・キッチンスタッフを中心に人手不足が深刻なため、繁華街の一部店舗で休業や時短営業を余儀なくされており、機会損失が発生している（那覇[飲食]）。 ・半導体関連企業の相次ぐ進出を受けて、理系人材への需要が高まっており、当社でも自動車整備士が転職してしまった（熊本[自動車販売]）。 ・県内に拠点のある大企業の賃上げが相次いでいることを受け、これまで賃上げに慎重だった地場中小企業でも賃上げの動きが広がっており、集計先の平均賃上げ幅は1万円超えと30年振りの水準となった（長崎[経済団体]）。 ・収益環境は厳しいが、今年度は定期昇給・ベアで2%の賃上げを実施。客室の付加価値を高める投資により利益率を向上させ、来年度以降も継続的にベアを行いたいと考えている（北九州[宿泊]）。 ・生産性向上に向けてデジタル人材の中途採用に取り組んでいるが、収益環境が安定しないために賃上げに踏み切れず、人材確保に苦戦している（大分[卸売]）。 ・専門人材の獲得に向けて他社との差別化を図るため、ジョブ型の雇用制度を導入したほか、スキルに応じた能力給の上乗せも実施（那覇[情報通信]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月5日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2022年	3.1	▲ 0.3	0.8	3.3	1.7	5.8	1.5	1.1	4.3	3.2
2021/4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.6
3Q	3.4	0.6	1.0	3.8	1.6	5.1	2.4	1.2	5.6	3.5
4Q	4.5	1.2	1.8	3.4	1.9	5.3	1.5	1.6	4.0	3.4
2023/1Q	6.2	1.0	0.1	3.9	0.8	6.9	3.8	2.9	7.7	4.3
2022/ 4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	1.9	9.1	0.8	2.3	4.1	4.1
5	6.5	▲ 1.1	1.8	6.7	3.8	24.3	6.0	2.1	8.7	8.5
6	1.6	▲ 2.4	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	3.1	1.9	▲ 0.7	4.3	1.3
7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.3	▲ 0.2	0.0	4.0	1.1	6.0	2.7	1.8	7.6	3.8
9	4.7	1.1	1.5	3.8	2.2	6.7	3.5	2.2	5.7	4.1
10	4.2	1.0	2.0	4.4	2.3	6.3	1.9	2.3	4.7	4.1
11	3.4	0.5	2.0	2.3	0.5	4.5	0.6	0.3	2.8	2.4
12	5.5	1.8	1.4	3.4	2.7	5.2	2.0	2.0	4.3	3.6
2023/ 1	8.3	1.2	▲ 0.3	4.7	1.8	6.9	5.0	3.6	7.9	4.9
2	7.1	1.2	2.1	4.1	1.1	7.7	4.1	3.2	9.0	4.7
3	3.3	0.6	▲ 1.3	3.0	▲ 0.6	6.0	2.3	1.8	6.4	3.2
4	4.6	2.9	0.0	5.2	0.8	6.2	4.4	3.0	7.6	4.8
5	3.0	0.7	n. a.	3.5	n. a.	6.0	1.6	1.8	6.2	3.4

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2022年	2.8	0.8	1.6	4.1	2.0	5.9	2.4	1.8	4.9	3.8
2021/4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.4	4.2	1.9	6.1	5.1
3Q	2.9	1.4	1.3	4.6	1.8	5.2	2.9	1.9	6.3	4.1
4Q	3.9	2.1	2.0	4.2	2.6	5.5	1.7	2.1	4.6	4.0
2023/1Q	5.3	2.2	0.5	4.5	1.5	7.1	3.9	3.0	8.4	4.7
2022/ 4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.1	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	2.2	7.5	4.2	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1
6	1.5	▲ 1.1	0.3	1.9	0.2	3.0	3.1	0.0	4.8	1.9
7	3.1	1.6	1.7	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	0.3	4.8	1.5	6.2	3.0	2.6	8.2	4.3
9	4.1	2.1	1.8	4.8	2.2	7.1	4.0	2.8	6.4	4.7
10	3.7	2.3	2.3	5.4	3.3	6.6	2.5	2.9	5.6	4.9
11	2.8	1.0	2.2	3.2	1.4	4.7	0.8	0.8	3.5	3.0
12	4.9	2.7	1.6	4.1	3.1	5.4	1.8	2.4	4.8	4.1
2023/ 1	7.6	2.2	0.0	5.5	2.2	7.2	5.1	4.1	8.6	5.5
2	6.0	2.4	2.3	4.7	2.2	7.9	4.3	3.3	9.7	5.2
3	2.5	1.9	▲ 0.7	3.5	0.2	6.2	2.3	1.6	7.1	3.6
4	4.1	4.6	0.5	5.5	1.8	6.6	4.6	2.8	8.3	5.2
5	2.7	2.1	n. a.	3.8	n. a.	6.3	1.8	1.4	6.9	3.7

(注) 2023/5月、および2023/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2022年	4.8	2.9	3.4	1.9	6.7	2.6	3.2	3.8	3.8
2021/4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
3Q	3.9	3.5	3.8	0.9	4.2	3.8	3.5	5.0	3.7
4Q	7.3	4.1	5.1	1.4	14.3	2.8	4.6	5.3	6.0
2023/1Q	6.7	3.4	5.2	3.0	6.6	4.2	5.2	8.5	5.4
2022/ 4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5
6	4.3	3.2	3.9	3.3	5.7	4.3	3.9	4.8	4.2
7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2
9	2.8	2.2	2.5	0.8	2.7	2.1	▲ 0.1	3.2	2.3
10	8.3	5.9	5.6	2.3	13.3	4.1	5.3	6.3	6.5
11	7.4	4.6	6.0	3.4	21.2	3.1	4.8	6.5	7.9
12	6.2	2.1	4.0	▲ 1.3	9.0	1.2	3.8	3.4	3.9
2023/ 1	5.7	1.8	4.2	0.7	5.0	3.1	3.4	6.3	4.1
2	7.5	4.0	5.6	3.8	7.5	4.7	6.4	11.1	6.2
3	6.8	4.3	5.7	4.3	7.5	4.9	5.9	8.3	6.0
4	5.3	2.7	6.0	1.7	6.2	4.3	4.9	6.8	5.3
5	6.6	2.7	5.6	3.8	6.6	4.5	5.3	7.0	5.5

(注) 2023/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2022年	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.2
2021/4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
3Q	5.3	6.1	4.4	2.1	▲ 0.6	0.6	3.2	4.6	2.4	2.1
4Q	13.5	10.0	10.8	10.7	9.8	9.5	12.0	9.9	13.1	10.8
2023/1Q	23.6	17.9	15.8	14.0	16.1	17.9	19.3	20.2	18.9	16.7
2022/ 4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1
6	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.7
7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2
9	31.9	28.7	37.2	26.5	27.3	22.0	29.0	31.0	23.8	26.6
10	29.3	28.2	29.5	28.1	28.9	25.2	36.9	31.4	27.3	28.5
11	9.1	5.1	2.6	6.5	6.0	3.7	4.1	3.7	7.2	5.7
12	3.5	▲ 0.9	3.8	0.7	▲ 1.2	2.4	1.1	▲ 0.1	7.6	1.5
2023/ 1	19.8	19.5	21.2	14.5	17.0	16.4	20.8	19.0	23.0	17.5
2	32.4	19.5	19.2	19.7	22.8	26.2	25.8	27.6	26.1	23.0
3	20.7	16.0	11.4	9.9	10.7	13.1	13.8	15.6	11.2	12.0
4	24.5	11.4	23.4	17.7	18.3	21.9	19.0	18.2	17.9	18.6
5	28.8	22.8	31.8	30.7	18.7	33.9	30.0	26.0	31.6	28.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2022年	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 7.3
2021/4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
3Q	6.0	0.2	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.5	1.5	1.8	2.1	▲ 0.9
4Q	9.7	3.1	5.4	5.4	4.0	6.7	6.5	4.9	7.2	5.6
2023/1Q	29.4	20.5	16.5	14.0	18.6	20.1	23.7	21.1	19.5	18.1
2022/ 4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9
6	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 7.9	▲ 14.4
7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1
9	35.1	24.6	36.9	22.1	27.2	21.0	30.1	31.3	26.1	24.9
10	27.0	21.2	23.5	21.9	24.3	23.5	30.9	28.9	25.7	23.9
11	6.1	0.5	▲ 1.6	3.2	2.5	3.1	1.6	▲ 1.1	0.4	2.3
12	▲ 2.5	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 0.2	▲ 5.5
2023/ 1	14.1	12.1	14.2	9.3	10.7	12.4	13.8	11.3	13.4	11.3
2	48.1	26.3	21.3	22.9	28.0	33.2	38.4	32.1	29.7	28.2
3	28.0	21.8	14.8	11.1	17.4	16.7	20.9	20.7	16.6	16.0
4	31.7	16.0	31.6	23.9	24.9	30.7	24.7	27.9	29.2	25.8
5	29.4	23.0	31.9	35.7	15.9	41.6	31.2	33.4	38.2	32.0

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2022年	▲ 9.4	0.2	▲ 7.6	2.0	▲ 1.9	1.4	3.4	▲ 10.1	0.6	0.4
2021/4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
3Q	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 7.1	5.2	▲ 7.5	▲ 1.6	7.9	▲ 14.7	▲ 4.0	0.0
4Q	▲ 12.6	▲ 5.3	▲ 22.2	0.6	▲ 2.9	8.3	▲ 11.6	▲ 18.9	▲ 4.0	▲ 1.6
2023/1Q	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 0.6	▲ 9.0	14.9	▲ 2.9	3.3	5.9	0.6
2022/ 4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.2
6	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 6.5	▲ 3.2	1.0	0.7	5.6	17.4	▲ 2.2
7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.4	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6
9	▲ 23.9	▲ 0.2	14.8	10.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 6.2	1.1
10	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 8.0	18.4	▲ 4.1	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 1.8
11	▲ 17.9	▲ 5.1	▲ 34.5	6.4	2.2	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 35.9	▲ 5.1	▲ 1.4
12	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 14.5	▲ 2.6	▲ 2.6	7.7	▲ 22.7	1.0	3.9	▲ 1.7
2023/ 1	▲ 7.4	▲ 15.4	▲ 21.8	5.3	7.7	28.8	▲ 7.9	21.7	4.4	6.6
2	▲ 10.5	2.3	1.3	▲ 6.0	▲ 16.8	20.3	21.7	8.7	7.1	▲ 0.3
3	0.0	▲ 13.2	▲ 15.3	▲ 0.7	▲ 14.0	2.0	▲ 17.6	▲ 14.7	5.9	▲ 3.2
4	▲ 4.1	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 8.7	▲ 12.7	▲ 20.9	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 4.8	▲ 11.9
5	▲ 4.5	▲ 13.8	▲ 11.0	11.3	▲ 5.6	9.9	▲ 0.9	4.0	▲ 7.6	3.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2022年度	▲ 20.1	5.1	▲ 2.2	▲ 11.1	18.5	2.4	9.5	15.7	4.1	▲ 1.0
2021/4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
3Q	0.6	2.3	21.7	15.4	62.1	6.7	5.6	32.8	41.9	21.6
4Q	▲ 29.3	▲ 35.5	▲ 6.8	▲ 41.8	▲ 16.6	8.3	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 31.5	▲ 25.2
2023/1Q	▲ 26.9	▲ 10.3	▲ 17.8	6.2	3.2	▲ 12.5	▲ 3.6	▲ 14.6	▲ 6.2	▲ 3.7
2022/ 4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0
6	▲ 31.1	8.0	6.0	▲ 6.0	▲ 4.4	65.1	103.2	42.1	56.6	13.1
7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.5	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	42.0	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.8
9	15.4	▲ 7.7	0.9	▲ 8.3	▲ 8.3	17.8	30.7	1.0	▲ 7.8	▲ 0.3
10	▲ 34.4	3.8	36.6	▲ 52.9	15.6	▲ 25.4	▲ 7.9	29.4	▲ 39.6	▲ 33.9
11	5.1	▲ 42.8	▲ 42.0	▲ 18.8	18.7	5.4	15.4	45.5	▲ 11.1	▲ 7.3
12	▲ 48.9	▲ 48.6	14.9	▲ 40.8	▲ 47.1	69.1	▲ 21.0	▲ 51.7	▲ 40.3	▲ 29.3
2023/ 1	66.2	▲ 32.6	18.9	40.2	▲ 12.0	58.4	▲ 9.8	33.8	13.9	22.2
2	▲ 48.0	28.0	▲ 12.4	▲ 1.6	11.9	▲ 39.0	38.4	▲ 20.7	▲ 5.4	▲ 7.0
3	▲ 36.9	▲ 21.5	▲ 36.6	▲ 18.9	10.1	▲ 35.4	▲ 24.0	▲ 45.9	▲ 29.6	▲ 23.2
4	55.6	▲ 46.9	28.0	▲ 27.1	▲ 8.6	78.3	45.2	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 3.5
5	1.3	▲ 34.3	▲ 9.6	▲ 14.7	▲ 36.3	42.0	▲ 8.2	▲ 60.4	▲ 47.7	▲ 22.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2021年度	▲ 17.9	24.6	▲ 34.3	4.9	▲ 5.1	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9	▲ 4.2
製造	▲ 35.2	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.9	7.8	12.1	▲ 11.6	9.6	▲ 0.2	1.2	1.8
非製造	▲ 9.4	39.1	▲ 45.1	27.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6	20.8	▲ 7.1
2022年度	21.7	36.7	25.5	51.6	40.0	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3	25.3
製造	▲ 2.4	60.3	34.1	51.8	41.3	17.5	45.9	32.6	14.0	18.9	30.5
非製造	30.0	10.7	▲ 1.8	51.3	39.7	6.2	15.7	26.5	▲ 11.9	10.9	22.5

(注) 2022年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	89	27	265	182	139	28	29	86	864
2022年	21	82	44	283	196	131	36	38	91	922

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2022年度	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 14.4	0.5	▲ 2.3	6.4	▲ 0.1	▲ 1.8	1.3	▲ 0.4
2021/4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
3Q	▲ 2.1	1.3	11.5	▲ 1.7	1.6	▲ 7.6	4.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 1.8
4Q	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 3.6	10.2	▲ 14.4	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 5.4
2023/1Q	▲ 9.5	26.7	▲ 4.9	13.7	▲ 1.8	8.5	2.5	23.1	37.5	14.7
2022/ 4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3
6	▲ 1.6	▲ 8.9	14.3	▲ 0.3	▲ 4.0	5.3	19.8	▲ 20.9	3.8	0.1
7	0.3	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 7.4	1.9	▲ 15.8	4.8	4.6	▲ 17.1	▲ 7.0
8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1
9	1.5	2.8	▲ 13.4	14.9	▲ 2.4	▲ 6.2	1.7	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4
10	▲ 0.2	8.3	10.0	▲ 7.6	▲ 0.2	30.6	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 1.9
11	▲ 7.6	▲ 32.2	▲ 4.4	▲ 6.9	5.8	▲ 1.6	▲ 6.6	13.3	▲ 10.3	▲ 7.6
12	▲ 28.8	▲ 21.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 8.0	▲ 8.4
2023/ 1	▲ 50.7	44.3	▲ 5.0	17.0	▲ 25.6	5.3	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 32.4	▲ 2.3
2	▲ 38.7	63.3	34.8	19.9	13.9	25.3	24.2	71.1	150.1	52.2
3	▲ 1.6	9.7	▲ 18.1	9.8	2.2	3.0	▲ 5.0	15.7	7.5	5.5
4	33.8	▲ 16.6	10.3	9.1	2.8	▲ 19.8	4.0	▲ 7.2	10.7	1.9
5	14.9	20.9	▲ 7.0	4.7	23.0	39.7	▲ 30.2	23.1	5.8	11.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.4
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/4Q	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 0.6	2.2	5.4	▲ 1.7	4.1	▲ 1.5	▲ 1.8	1.3
2022/1Q	2.9	▲ 5.8	0.9	▲ 2.1	3.3	1.9	2.4	0.9	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 1.5	2.7	▲ 2.8	0.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.1	1.7	▲ 1.4
3Q	▲ 1.7	7.2	▲ 0.3	4.6	▲ 0.2	1.5	3.4	0.2	7.6	3.1
4Q	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 1.7
2023/1Q	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 4.2	1.7	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 1.8
2022/ 4	0.1	4.3	2.0	0.0	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 0.4
5	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 16.9	▲ 6.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 4.4
6	▲ 1.7	3.3	2.7	8.2	12.9	3.5	7.9	▲ 2.3	5.4	5.0
7	1.2	2.3	▲ 0.2	0.0	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.8	1.8	0.6
8	0.2	3.8	2.0	2.5	2.2	3.2	▲ 0.1	5.9	2.4	1.4
9	▲ 0.8	3.4	▲ 4.1	▲ 2.2	0.6	1.3	1.9	▲ 4.0	0.6	▲ 0.5
10	1.5	▲ 8.7	1.5	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 1.4	0.6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.7
11	▲ 4.3	3.3	▲ 1.3	▲ 0.7	8.2	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.2	0.0
12	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.3	0.2	▲ 0.2	2.4	0.0	▲ 0.6
2023/ 1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 3.9
2	1.0	▲ 0.3	3.3	2.0	10.4	2.1	4.5	6.8	7.6	3.7
3	1.2	1.3	▲ 2.7	1.7	1.1	1.8	▲ 1.2	4.1	0.5	0.3
4	▲ 0.5	3.8	1.4	▲ 0.5	3.1	▲ 0.5	4.2	▲ 3.4	▲ 1.7	0.7
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.4
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/4Q	1.4	10.6	10.4	2.7	▲ 3.6	0.1	1.0	4.8	▲ 0.8	1.0
2022/1Q	2.0	▲ 0.2	7.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	1.8	▲ 3.1	▲ 0.8
2Q	▲ 2.2	1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.2	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.4
3Q	▲ 4.2	3.6	▲ 2.8	5.1	3.9	▲ 0.2	7.4	▲ 0.3	7.7	4.0
4Q	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.4	2.0	▲ 3.1	3.7	▲ 0.2
2023/1Q	▲ 6.5	2.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 5.3	5.2	▲ 1.3
2022/ 4	1.0	2.2	0.3	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 4.7
5	▲ 1.1	3.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 3.7	0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7
6	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 7.8	▲ 3.9	5.0	▲ 3.8	0.0	▲ 3.0
7	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 6.0	1.1	▲ 10.5	▲ 5.3	5.0	▲ 3.1	0.3	▲ 1.8
8	▲ 2.5	3.5	▲ 0.1	6.8	4.7	2.0	8.7	4.7	8.5	5.7
9	▲ 2.7	7.2	▲ 2.2	7.8	21.7	3.1	8.9	▲ 2.2	14.7	8.7
10	▲ 1.2	▲ 1.3	0.2	0.3	5.9	2.1	8.8	▲ 0.5	10.4	3.1
11	▲ 3.4	1.1	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.6	0.5	▲ 1.4
12	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 9.7	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 2.2	0.4	▲ 4.0	0.9	▲ 2.2
2023/ 1	▲ 7.1	▲ 0.6	▲ 10.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.9	2.0	▲ 2.8
2	▲ 4.3	4.1	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 3.9	▲ 2.6	7.7	▲ 0.6
3	▲ 7.8	2.7	▲ 7.1	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 4.3	5.9	▲ 0.8
4	▲ 8.6	1.6	▲ 8.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 6.2	4.3	▲ 5.3	5.7	▲ 0.7
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.7

- (注) 1. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.7
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.4
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.5
2021/4Q	▲ 5.0	1.0	2.3	5.6	0.9	1.9	▲ 2.2	▲ 3.6	1.4
2022/1Q	1.8	▲ 5.5	▲ 2.0	2.5	1.0	2.5	0.1	0.2	1.3
2Q	0.9	▲ 0.1	1.2	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.8	3.2	▲ 0.6
3Q	▲ 4.1	8.0	2.8	0.6	▲ 0.5	4.5	▲ 1.3	9.6	1.7
4Q	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.8	0.5	2.0	▲ 2.7	1.4	▲ 6.0	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 3.9	1.5	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 4.4	1.1	▲ 1.0
2022/ 4	3.8	0.8	1.1	▲ 1.2	2.2	▲ 2.8	0.2	3.9	0.3
5	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 3.8
6	▲ 3.8	1.8	5.0	10.1	2.2	6.1	▲ 1.4	7.2	3.2
7	▲ 1.6	5.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.3	▲ 1.3	4.7	0.7
8	1.3	3.2	2.8	2.9	2.7	▲ 0.4	4.8	1.4	0.8
9	0.7	4.0	▲ 3.7	▲ 1.3	1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.7
10	2.2	▲ 5.7	0.7	▲ 3.9	3.9	1.5	2.2	▲ 3.5	▲ 0.6
11	▲ 6.3	0.2	▲ 1.1	7.8	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.4
12	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.2
2023/ 1	0.7	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.2
2	▲ 1.2	1.0	1.3	8.3	2.5	6.0	4.1	11.5	4.3
3	0.4	4.3	1.6	0.6	2.0	▲ 0.9	1.4	0.0	0.9
4	3.3	2.3	▲ 1.0	0.9	▲ 2.5	1.4	1.6	2.5	▲ 0.2
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.7
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.4
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.5
2021/4Q	1.7	6.3	1.3	▲ 1.2	0.5	▲ 1.0	1.4	▲ 6.9	▲ 0.5
2022/1Q	0.5	▲ 3.1	▲ 2.3	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 2.2
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 3.8
3Q	▲ 6.1	3.4	4.6	3.3	0.0	6.5	▲ 4.6	10.0	4.1
4Q	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.4	0.6	▲ 2.5	5.3	0.1
2023/1Q	▲ 6.4	1.7	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 5.5	8.4	▲ 0.7
2022/ 4	0.1	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 14.4	▲ 4.6
5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 3.3
6	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 8.0	▲ 4.3	2.5	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 3.3
7	▲ 9.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 9.0	▲ 5.2	5.7	▲ 7.4	0.5	▲ 2.1
8	▲ 4.8	2.8	7.0	5.0	0.8	7.0	▲ 2.7	10.6	5.5
9	▲ 3.6	9.4	7.4	16.5	4.7	6.8	▲ 3.5	19.9	9.6
10	▲ 0.3	1.7	0.5	4.7	3.9	8.2	▲ 1.9	11.3	4.7
11	▲ 4.8	0.6	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.5	3.7	▲ 0.8
12	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.2	1.4	▲ 3.1
2023/ 1	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 2.9
2	▲ 5.6	4.7	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.8	12.3	0.7
3	▲ 7.4	2.0	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 5.7	12.8	0.0
4	▲ 8.5	2.7	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 8.3	3.1	▲ 4.0	10.9	▲ 1.3
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.5

- (注) 1. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.3
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2021/4Q	0.9	5.0	2.0	2.7	3.5	6.2	3.6	3.2	3.1
2022/1Q	2.2	0.1	0.9	▲ 1.9	0.0	▲ 2.0	1.8	1.7	0.9
2Q	▲ 3.1	6.9	▲ 1.9	1.9	▲ 2.2	12.6	3.7	10.6	▲ 1.5
3Q	▲ 1.7	12.0	5.4	9.7	3.3	▲ 0.8	10.8	▲ 8.8	3.5
4Q	0.9	0.9	1.0	▲ 7.9	0.1	▲ 1.9	2.1	1.9	▲ 0.3
2023/1Q	1.1	0.1	▲ 0.6	8.7	▲ 1.6	0.5	▲ 14.4	2.0	0.7
2022/ 4	0.4	2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	▲ 3.5
5	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.0	3.9	0.5	8.7	▲ 1.5	1.5	0.5
6	▲ 0.7	5.9	1.5	0.2	0.4	6.8	2.9	10.7	1.5
7	▲ 1.5	2.8	1.1	▲ 2.4	1.3	▲ 3.5	3.2	▲ 3.8	0.7
8	▲ 0.3	5.5	1.4	7.2	1.4	▲ 0.2	3.1	▲ 4.1	1.1
9	0.1	3.2	2.8	4.8	0.7	2.9	4.1	▲ 1.2	1.7
10	0.0	1.4	0.4	0.0	1.1	▲ 3.4	1.4	1.6	▲ 0.2
11	1.4	0.0	1.6	1.8	0.8	▲ 0.3	0.7	1.1	0.0
12	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 1.8	1.8	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1
2023/ 1	2.1	2.0	0.0	7.8	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 14.1	▲ 4.0	▲ 0.7
2	▲ 1.9	▲ 0.6	0.6	▲ 4.9	▲ 0.4	0.4	▲ 0.1	3.4	1.0
3	1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	6.0	0.6	2.4	▲ 0.3	2.8	0.4
4	0.6	1.2	0.4	▲ 5.2	0.8	1.4	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.5

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.3
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2021/4Q	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4
2022/1Q	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	7.9
2Q	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.7
3Q	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.2
4Q	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2023/1Q	▲ 2.7	20.9	3.8	11.9	▲ 0.5	10.0	0.4	4.7	2.3
2022/ 4	4.2	10.8	5.9	5.2	6.4	▲ 0.6	9.9	3.7	4.4
5	1.2	9.0	4.0	10.7	6.4	10.3	7.3	4.7	4.5
6	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.7
7	▲ 0.5	20.3	7.7	3.2	6.2	10.4	10.4	13.5	5.1
8	▲ 0.7	23.2	7.2	13.2	6.7	22.0	16.8	8.4	6.2
9	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.2
10	▲ 3.4	24.8	6.2	13.0	4.5	9.4	20.6	6.0	5.0
11	▲ 1.6	22.3	7.9	11.2	4.0	3.3	19.5	6.5	3.5
12	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2023/ 1	▲ 3.2	20.7	5.2	9.3	▲ 0.8	3.9	5.4	4.4	2.4
2	▲ 1.9	19.2	4.6	5.0	▲ 2.6	7.2	2.8	1.9	1.6
3	▲ 2.7	20.9	3.8	11.9	▲ 0.5	10.0	0.4	4.7	2.3
4	▲ 2.6	19.8	5.8	8.3	3.4	15.0	▲ 2.4	5.9	6.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	7.0

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2022年	1.13	1.38	1.66	1.41	1.18	1.39	1.16	1.55	1.37	1.23	1.28	1.62
2021/4Q	1.02	1.31	1.53	1.29	1.02	1.27	1.07	1.41	1.29	1.15	1.17	1.50
2022/1Q	1.06	1.35	1.61	1.35	1.06	1.32	1.10	1.47	1.34	1.18	1.21	1.58
2Q	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.14	1.51	1.34	1.21	1.25	1.60
3Q	1.15	1.39	1.68	1.44	1.23	1.41	1.19	1.58	1.38	1.25	1.30	1.65
4Q	1.19	1.42	1.70	1.46	1.29	1.44	1.22	1.62	1.41	1.28	1.35	1.66
2023/1Q	1.15	1.38	1.66	1.41	1.31	1.39	1.21	1.58	1.37	1.30	1.34	1.62
2022/4	1.10	1.36	1.62	1.38	1.12	1.37	1.12	1.50	1.34	1.19	1.24	1.58
5	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.13	1.50	1.34	1.20	1.25	1.60
6	1.12	1.36	1.66	1.41	1.17	1.39	1.15	1.53	1.35	1.22	1.27	1.61
7	1.14	1.38	1.67	1.42	1.20	1.39	1.17	1.56	1.37	1.24	1.28	1.64
8	1.15	1.40	1.68	1.44	1.23	1.42	1.19	1.58	1.38	1.24	1.31	1.65
9	1.17	1.40	1.69	1.44	1.26	1.43	1.20	1.60	1.39	1.26	1.32	1.65
10	1.17	1.41	1.70	1.45	1.27	1.43	1.21	1.61	1.41	1.27	1.34	1.66
11	1.19	1.42	1.70	1.47	1.29	1.44	1.23	1.63	1.41	1.28	1.35	1.66
12	1.20	1.43	1.70	1.47	1.30	1.44	1.23	1.63	1.41	1.29	1.36	1.67
2023/1	1.19	1.42	1.71	1.43	1.30	1.42	1.22	1.62	1.39	1.30	1.35	1.66
2	1.15	1.38	1.65	1.42	1.32	1.40	1.21	1.56	1.37	1.31	1.34	1.62
3	1.10	1.34	1.62	1.39	1.32	1.35	1.20	1.55	1.34	1.30	1.32	1.60
4	1.07	1.35	1.64	1.37	1.33	1.33	1.21	1.52	1.33	1.29	1.32	1.62
5	1.04	1.34	1.64	1.37	1.32	1.34	1.21	1.52	1.32	1.27	1.31	1.60

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2022年	3.2	2.7	2.2	2.5	2.7	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	2.6
2021/4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
3Q	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.1	2.8	2.1	2.3	2.8	2.6
4Q	2.7	2.7	1.8	2.2	2.4	1.9	2.7	2.1	2.8	2.7	2.4
2023/1Q	2.6	2.8	2.5	2.4	2.7	2.3	2.9	2.0	2.2	2.5	2.6

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2022年	0.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
2021/4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7
3Q	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.1	1.5	0.0	1.6	0.6	0.0	0.6	0.5
4Q	▲ 0.8	0.0	0.0	▲ 0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	0.6	1.3	0.7
2023/1Q	0.9	0.5	0.8	▲ 0.2	1.1	0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2022年	2.9	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.4	1.8	2.0	2.5	2.3
2021/4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
3Q	3.4	3.1	2.7	2.7	3.1	2.4	2.9	2.3	2.5	3.0	2.7
4Q	4.4	3.9	3.4	3.7	4.2	3.6	4.0	3.1	3.3	3.7	3.7
2023/1Q	3.8	3.5	2.9	3.6	3.9	3.4	3.7	2.5	3.1	3.1	3.5
2022/ 4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1
6	3.0	2.8	2.1	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	2.6	2.2
7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8
9	3.8	3.3	2.8	3.0	3.5	2.7	3.2	2.5	2.7	3.2	3.0
10	4.0	3.8	3.3	3.5	4.0	3.4	3.7	3.0	3.1	3.8	3.6
11	4.5	3.7	3.2	3.7	4.0	3.5	3.9	3.2	3.3	3.8	3.7
12	4.5	4.2	3.6	4.0	4.4	3.8	4.4	3.2	3.6	3.4	4.0
2023/ 1	4.7	4.3	3.7	4.2	4.6	4.1	4.5	3.1	3.7	3.7	4.2
2	3.5	3.1	2.5	3.3	3.5	2.9	3.4	2.1	2.8	2.5	3.1
3	3.2	3.0	2.5	3.2	3.4	3.2	3.3	2.3	2.8	2.9	3.1
4	3.5	3.2	2.6	3.4	3.5	3.4	3.7	2.4	3.2	3.7	3.4
5	3.3	3.1	2.4	3.2	3.3	3.3	3.2	2.7	2.9	3.5	3.2

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3
9	1.6	0.6	▲ 0.2	1.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.6	1.3	0.7
2023/3	2.3	0.9	▲ 0.1	1.9	0.6	1.1	0.5	▲ 0.5	1.7	1.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2022年	42.4	42.1	▲ 2.0	6.4	▲ 2.4	3.5	0.8	▲ 15.5	15.0	6.6
2021/4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
3Q	42.9	9.5	35.7	22.5	▲ 6.5	0.5	▲ 1.9	▲ 41.0	14.3	9.5
4Q	47.1	44.3	16.2	12.4	4.4	13.9	13.1	54.5	26.8	15.9
2023/1Q	32.7	▲ 8.7	0.0	23.7	108.5	27.4	55.4	20.7	18.0	30.1
2022/ 4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0
6	75.0	▲ 8.0	▲ 60.9	4.6	22.0	8.3	▲ 25.0	▲ 78.6	▲ 7.3	0.9
7	0.0	20.0	0.0	19.2	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 18.2	11.1	3.8
8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6
9	30.8	56.3	122.2	33.0	1.4	▲ 2.1	27.8	▲ 41.7	25.6	18.6
10	66.7	88.0	0.0	1.4	15.9	15.4	4.5	12.5	13.7	13.5
11	▲ 6.7	▲ 11.5	33.3	30.8	▲ 7.2	▲ 2.7	62.5	66.7	26.3	13.9
12	128.6	63.2	16.7	7.0	4.6	30.8	▲ 13.0	87.5	44.7	20.2
2023/ 1	75.0	▲ 26.7	42.9	2.0	140.0	35.4	85.7	250.0	5.1	26.1
2	28.6	16.1	▲ 29.4	4.6	120.0	37.9	40.0	▲ 20.0	61.8	25.7
3	22.2	▲ 14.0	14.3	66.7	83.3	15.3	48.1	▲ 10.0	1.7	36.4
4	6.3	13.6	55.6	50.6	▲ 7.2	14.7	▲ 4.2	166.7	14.6	25.5
5	▲ 9.1	45.5	25.0	37.4	42.1	43.8	20.7	0.0	26.7	34.7

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2022年	93.8	▲ 9.1	51.6	180.2	▲ 1.4	26.0	20.6	▲ 53.1	77.5	102.6
2021/4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
3Q	▲ 49.8	▲ 49.5	299.8	86.8	93.8	▲ 8.1	▲ 44.7	▲ 78.3	86.6	34.6
4Q	215.5	▲ 17.5	▲ 45.1	▲ 4.4	▲ 23.1	88.3	▲ 38.5	▲ 53.2	29.4	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 6.7	62.4	▲ 84.9	28.2	▲ 13.1	27.6	22.4	▲ 20.1	▲ 65.8	▲ 2.3
2022/ 4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2
6	432.2	65.3	▲ 90.7	3424.9	▲ 33.1	76.9	926.7	▲ 78.0	169.5	1697.7
7	▲ 16.1	▲ 67.0	39.8	31.8	33.7	▲ 20.4	▲ 38.3	▲ 27.4	720.6	18.3
8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5
9	▲ 44.9	▲ 57.5	1381.3	178.8	32.0	▲ 18.8	▲ 84.2	▲ 87.1	44.8	59.4
10	161.2	27.9	▲ 84.5	69.1	▲ 71.0	33.8	▲ 63.2	▲ 62.0	▲ 30.9	▲ 11.6
11	57.4	90.6	▲ 11.6	▲ 21.4	113.2	125.4	417.1	▲ 66.6	143.9	22.8
12	1014.3	▲ 76.5	134.1	▲ 27.8	13.7	98.0	▲ 63.4	17.0	27.5	▲ 15.0
2023/ 1	80.2	▲ 46.3	14.9	▲ 29.4	21.1	52.0	▲ 65.4	370.6	▲ 28.4	▲ 15.6
2	▲ 6.6	360.3	▲ 79.8	111.0	▲ 42.9	12.0	74.2	▲ 4.7	▲ 25.3	36.0
3	▲ 22.1	▲ 11.1	▲ 91.3	34.1	▲ 5.0	37.6	191.1	▲ 73.7	▲ 80.4	▲ 13.1
4	▲ 58.8	▲ 9.2	99.6	462.6	▲ 59.9	▲ 27.5	26.2	483.4	▲ 50.9	150.9
5	▲ 20.4	▲ 22.8	75.9	465.4	▲ 17.0	231.0	189.1	▲ 59.4	8.9	219.0

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 9	3	▲4	1	5	▲3	3	5	▲1	8	3
12	5	1	4	8	▲1	5	8	2	15	6
2023/ 3	7	▲1	3	6	▲1	5	7	4	16	5
6	8	▲1	5	8	3	8	10	11	18	8
9(予)	6	▲2	4	8	4	5	9	6	17	7

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 9	▲6	▲7	3	2	▲7	1	5	▲5	5	0
12	2	▲6	▲2	4	▲7	1	2	▲2	6	2
2023/ 3	▲6	▲12	▲2	▲3	▲10	▲3	▲2	▲5	6	▲4
6	▲9	▲12	2	1	▲5	▲1	0	3	7	▲1
9(予)	▲1	▲8	1	5	1	1	4	2	9	2

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 9	5	▲3	▲2	7	1	4	5	0	10	5
12	5	6	8	10	6	9	12	5	19	10
2023/ 3	11	4	6	12	10	13	15	11	22	12
6	13	5	8	14	12	16	18	16	23	14
9(予)	8	1	5	11	9	11	13	7	22	10

- (注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022年	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2021/4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
3Q	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
4Q	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1Q	2.0	1.0	2.4	5.1	3.2	0.7	2.3	1.7	2.5	3.6
2022/4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9
6	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3
9	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
10	3.0	1.7	2.5	4.3	2.6	1.9	2.9	3.1	3.2	3.4
11	3.3	2.0	3.1	4.7	3.3	2.1	3.0	3.1	3.7	3.8
12	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1	2.8	2.1	2.6	4.6	3.1	1.3	2.4	2.5	3.0	3.6
2	2.5	1.9	2.4	4.6	3.1	1.5	2.5	2.2	2.5	3.5
3	2.0	1.0	2.4	5.1	3.2	0.7	2.3	1.7	2.5	3.6
4	2.3	0.8	2.1	5.8	2.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.0
5	2.5	1.1	1.6	5.6	2.3	1.5	1.7	1.5	2.0	3.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022年	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2021/4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
3Q	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
4Q	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1Q	1.1	3.2	0.2	3.7	4.9	6.3	4.7	3.8	3.3	4.0
2022/4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1
6	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.6	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5
9	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
10	0.2	2.2	1.3	4.3	4.9	5.9	4.7	5.5	2.8	4.2
11	1.1	2.7	1.5	3.8	4.8	6.1	4.8	5.1	3.2	4.1
12	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1	1.6	3.9	0.9	4.5	4.5	6.4	4.9	3.8	3.3	4.5
2	1.4	3.8	0.6	4.5	4.3	6.0	5.2	4.5	3.0	4.4
3	1.1	3.2	0.2	3.7	4.9	6.3	4.7	3.8	3.3	4.0
4	0.7	3.3	0.9	4.4	4.5	6.5	4.7	3.5	3.3	4.4
5	0.8	3.5	1.2	4.2	4.4	6.1	4.2	3.2	3.2	4.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	愛知							
岐阜	岐阜	岐阜					岐阜							
静岡	静岡	静岡					静岡							
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿							三重
大阪	近畿	近畿												近畿
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号							
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題						
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海			愛知				
岐阜	岐阜	岐阜								岐阜				
静岡	静岡	静岡								静岡				
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿			三重				
大阪	近畿	近畿								近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm